

気候関連財務情報開示 タスクフォース (TCFD)

年次報告書 (創刊号)

Solar farm in California, United States. (Photo by: Raphael GAILLARDE / Contributor Images via Getty Images)

序文



データに頼らずに決断を下すということは、暗闇の中で意思決定を行うようなものです。これは事業運営においても、資産運用においても同様です。両者において質の高い情報を利用することは、その中核を成すものでなければなりません。

フィデリティ・インターナショナルでは、また当社の投資先の多くの企業では、私たちが共有する環境のサステナビリティを考慮して資本配分を決定するべきである、という認識が急速に高まっています。

たとえば、炭素排出量といった必要な情報開示がなければ、より広い生態系への経済的・環境的コストが考慮されずに、誤った資本配分がなされる可能性があります。

このような理由から、当社は気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) のガイドラインに沿って、気候リスクに対するアプローチを公表する世界をリードするアセット・マネジャーの一つであることを誇りに思います。

1930年代には会計基準が標準化されたことにより、透明性が向上し大恐慌時代の投資家の助けとなりました。それと同じように、TCFDは21世紀の気候関連のリスクに直面している市場やアセット・マネジャーにとって、より明瞭な情報となります。

TCFDは、当社においては、2040年までに事業活動におけるカーボンニュートラルを達成するという誓約につながり、またポートフォリオの構築やその評価方法に炭素排出量データを取り入れる後押しとなりました。

変化はこれから起きるのではなく、すでに起きています。この不安定かつ予測不能な一年で、環境、社会、ガバナンスの面で優れた特性を持つ企業が債券市場や株式市場で他の企業を上回るパフォーマンスを示したことが、当社の調査で明らかになりました。

これは、企業経営者、投資家、さらには資本主義そのものさえも、すでに変化に適応しており、それが急速に進んでいることを示唆しています。今日の世界においてこの難題に対する答えを見出すにはイノベーションと起業家精神が必要であり、解決すべき問題の透明性を高める情報開示の枠組みは、その解決プロセスを加速させるでしょう。

「測定できるものは、管理できる」、というPeter Druckerの言葉はまさに至言です。私たちは、気候変動の脅威を測定し、管理するためにできる限りのことをしなければなりません。未来の世代に引き継いでいく遺産を誇れるものにするためです。

Anne Richards

CEO フィデリティ・インターナショナル

Contents

エグゼクティブ・サマリー	4
はじめに	5
第1の要素: ガバナンス	7
推奨開示 a): 取締役会の監督	7
推奨開示 b): 経営陣の役割	9
第2の要素: 戦略	12
推奨開示 a): 気候関連のリスクと機会	12
推奨開示 b): 戦略に及ぼす影響	15
補足手引き b): 投資戦略への取り込み	18
推奨開示 c): レジリエンス	21
第3の要素: リスクマネジメント	22
推奨開示 a): 気候関連リスクの特定、評価のプロセス	22
補足手引き a): エンゲージメント活動	24
推奨開示 b): 気候関連リスクを管理するためのプロセス	26
補足手引き b): 投資戦略に関する気候関連リスクの管理体制	27
推奨開示 c): 全体的なリスクマネジメントの統合	28
第4の要素: 測定基準(指標)とターゲット	30
推奨開示 a): 組織の測定基準	30
補足手引き a): 投資戦略の測定基準(指標)	32
推奨開示 b): GHG排出量	33
補足手引き b): 投資戦略のデータ	34
推奨開示 c): 組織のターゲット	45
結びと次のステップに向けて	47
Appendix 1	48
Appendix 2	49
Appendix 3	50

エグゼクティブ・サマリー

オープンかつ誠実であると同時に一貫性と透明性のある情報開示は、金融と資本主義の再調整における根本的な前提です。TCFDはこの実現に向け、アセット・マネジャーや企業に不可欠なプラットフォームを提供するものです。



Jenn-Hui Tan

グローバルヘッド・オブ・スチュワードシップ&サステナブル・インベスティング

提唱することを自ら実践: TCFD報告

フィデリティ・インターナショナルは気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) の初期段階からこの取組みを支援しています。当社は非公開企業であるため一般株主はおらず、また上場企業の開示要件はありません。しかし、お客様や投資先企業と同様に、環境、社会、ガバナンス (ESG) の広範な原則に照らした高いレベルでの情報開示を当社が実践することは重要であると考えています。

当社は投資先企業に対してTCFDの推奨開示項目に沿った報告を奨励していることから、当社も初めてとなるTCFD報告書を発行することとなりました。本報告書は、一企業として、またアセット・マネジャーとして、グローバルな気候関連情報を総合的に集めて公開するもので、TCFDに準拠した当社の情報開示をステークホルダーの皆様にご理解いただけるものと思います。

当社はTCFDが提言する全業種共通の11項目の主要な気候関連の推奨開示に加え、アセット・マネジャー向けの5項目についても対応しています。また、TCFDの推奨開示項目であるガバナンス、戦略、リスクマネジメント、測定基準(指標)とターゲット、の4つの中核要素に基づいて、できる限り明確に記載しました。詳細につきましては、巻末資料Appendix 1のTCFD提言に基づく情報開示フレームワークをご参照ください。

本TCFD報告書の作成を通じて、TCFDが目指すように、改善すべき領域の認識を高めることができたことは非常に有益でした。今後は、今年度の報告書で明らかになった乖離を埋めていきたいと考えています。

TCFDの枠組みの中で、当社を含め世界中の企業がこうした取組みを行うことは、気候関連の財務リスクと機会をより詳細かつ包括的に理解することをもたらし、大きな貢献につながるものと考えています。また、より質の高い報告は、気候変動が企業にもたらす現在への影響はもちろん、より重要な将来への影響に関する認識を高め、検討を深めることにつながるでしょう。

はじめに

「資本主義を見直す周期的な改革のときが来ていると考えています。そして私たちはグローバルなアセット・マネジャーとして、この改革の中心にいる必要があると思います。」

Anne Richards

CEO フィデリティ・インターナショナル



フィデリティ・インターナショナルは、世界最大級のアセット・マネジャーという光栄な立場を享受しています。企業へのアクセスという観点では、他社がアクセスできないようなレベルにも、当社の規模ではそれが可能です。世界がこれまでに経験したことのない大きな環境問題や社会問題に直面している今、このことはかつてないほど重要になっています。

お客様が当社に対して期待していることは、お客様の資金の管理者として投資リターンの創出と保全に資するよう、企業が適切な判断を行うように導き、またその企業行動に影響を与えることです。株主として、またアセット・マネジャーとして、持続可能な事業の重要性を伝えることは、お客様の長期的なリターンを高め、当社のレピュテーションを維持し続ける上で極めて重要です。

とりわけ、投資家は気候変動や水不足など、投資が直接、環境問題に影響を及ぼすことにますます目を向けるようになっており、環境問題への意識が高まっています。

当社のひとつひとつの投資判断はお客さまのポートフォリオや社会全体に影響を及ぼすものです。したがって、金融的にも社会的にも長期的な影響を考慮しなければなりません。最終的には、当社の目標とお客様の目標は基本的に社会の目標と一致するものと信じており、できるかぎり一番良い方法で、そうした目標を確実に示していくことが当社の役割です。

当社のアジア太平洋地域のCIOであり、またグローバル・オペレーティング・コミッティー(GOC)の委員であるParas Anandは、近頃、お客様へのお知らせのなかで新型コロナウイルス感染症(COVID-19)によって、こうしたことがこれまで以上に重要なものになっている、と書いています。

「企業のESGやサステナビリティに対する取組みは、今後、加速すると思います。企業は投資家のためだけでなく、より幅広いステークホルダーのために長期的な価値を創出することを考え始めるでしょう。」

当社はお客様の資金の管理者として、またサステナブル・インベスティングのソリューションを提供する企業として、投資先企業と同じように、社会や環境への影響について説明責任を果たす必要があります。

このように、当社はサステナビリティに係る優先事項を二つの視点で捉えています。一つは、自社の事業活動を持続可能な形で行う「社内」の視点であり、もう一つは、サステナブル・インベスティングを追求するアセット・マネジャーとしての外部志向の視点です。これは、TCFD提言の二面性に沿ったものであり、中核となる11項目は企業としてのアセット・マネジャーに着目しており、追加の5項目は投資家としてのアセット・マネジャーの役割に焦点を当てています。

フィデリティ・インターナショナルにおける環境サステナビリティのための優先事項

サステナブル・オペレーション



当社の事業活動から
責任をもって**廃棄物や
炭素排出量を排除**していくこと

サステナブル・インベスティング



当社の役割を活かして
持続可能な未来に
影響を与えていくこと

出所: フィデリティ・インターナショナル, 2020年

当社の影響力を気候変動への取組みに活かす

気候変動が当社を含め、企業の長期的な収益性とサステナビリティにリスクをもたらし、それが最大のリスクではないにせよ重大なリスクである、と当社は認識しています。投資家は気候変動によるダウンサイドリスクにさらされています。具体的には、気候変動による直接的かつ物理的な影響（例えば、農業や食料供給、インフラ、降水量や水供給に影響を及ぼす異常気象）や、低炭素経済への移行リスクや金融仲介リスク（例えば、持続的な経済活動を特定（分類）するための基準であるEUサステナブル・タクソノミー等の政策変更や消費者の嗜好変化、サプライチェーンに係る監視強化）などです。

しかしながら、気候変動はリスクだけでなく、機会ももたらします。例えば、電気自動車や再生可能エネルギーの開発といったリスクを軽減するような活動から、洪水対策、建物の補強、新しい農業形態など、それに適応していくことまでさまざまです。後述するように、アセット・マネジャーにとっては、サステナビリティを後押しし、また推進するような商品やサービスを提供する新たな市場を見出せるかもしれません。

当社は世界に25以上の拠点を有し、40カ国以上のお客様にサービスを提供する世界最大級のアセット・マネジャーとして、気候変動の脅威と機会を認識すると共に、世界中の企業が持続的な発展に向けて行動を改善していくように政策立案者、業界団体、非政府組織と緊密に協力しています。また、企業のサステナビリティの情報開示が世界のあらゆる地域で標準化されるよう政策立案者や企業に対して積極的に働きかけています。国際的な共通基準がなければ、異なる地域、市場、セクターを比較することは困難です。また、企業は自社のサステナビリティの特性を改善するインセンティブを見いだせないと思われます。リスクを特定できなかったり、情報が開示される見込みがない場合、投資家は目に見えない環境リスクや金融リスクにさらされる可能性があります。

第1の要素: ガバナンス

気候関連のリスクと機会に関する組織のガバナンスを開示する。

「サステナビリティに関連するリスクを特定しその軽減に努める経営陣は、安定したビジネスを構築する可能性がより高いと考えます。例えば、景気後退から迅速に回復する企業、気候変動と同じような重要課題に備え対処する企業、またCOVID-19の大流行のような外的要因に対してもよりレジリエンスがある企業、です。」

Ned Salter

グローバルヘッド・オブ・インベストメント・リサーチ



推奨開示 a):

気候関連のリスクと機会に関する取締役会の監督について記述する。

当社の最高意思決定機関は取締役会です。取締役会は当社の全体的な戦略ならびに監督を担っており、その責任は次のとおりです。

- 企業目標および戦略目標の設定
- 高い倫理基準およびレピュテーションの確立、維持
- フィデリティのブランドの保護
- 主要な取組みおよび支出の承認
- グループの方針策定
- 当社全体における強固な内部統制システムの確保
- 財務的な安定性の確保

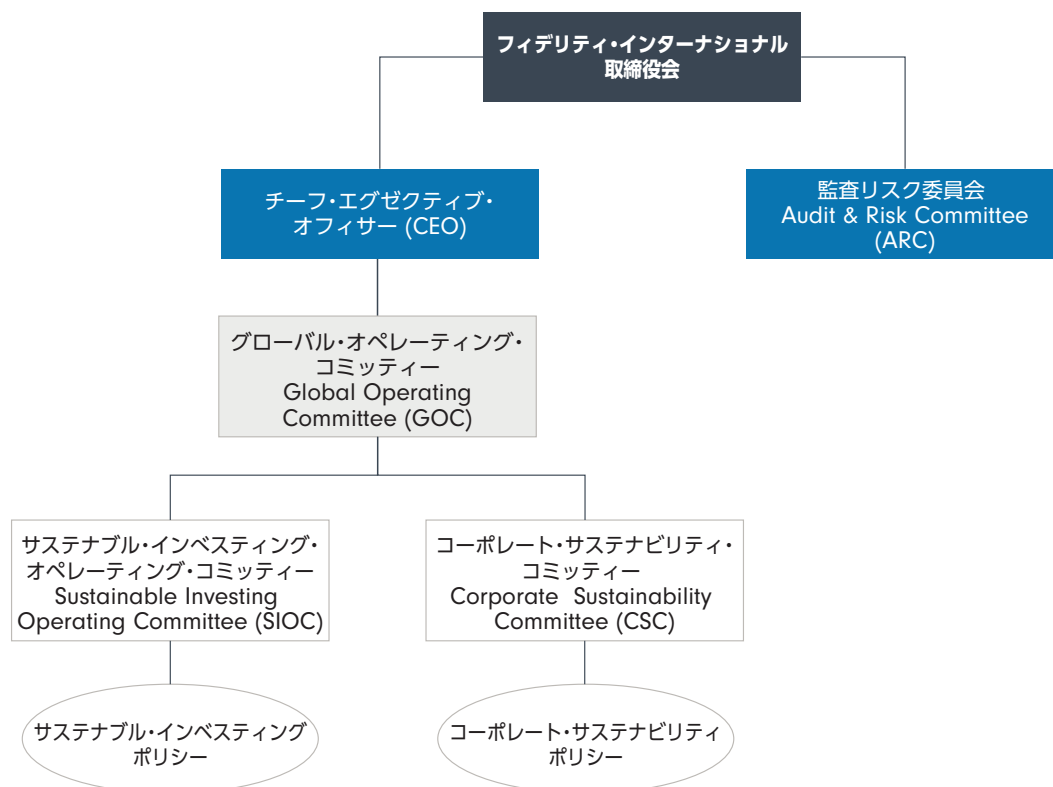
取締役会は少なくとも年に4回開催される他、必要に応じて適宜開催します。

取締役会はCEO、グローバル・オペレーティング・コミッティー (GOC)、コーポレート・サステナビリティ・コミッティー (CSC)、サステナブル・インベスティング・オペレーティング・コミッティー (SIOC) などの各委員会や経営幹部からの意見を取り入れながら気候関連の問題を監督しています。取締役会は、これらのグループからそれぞれ報告を受けると共に、指示を出します。

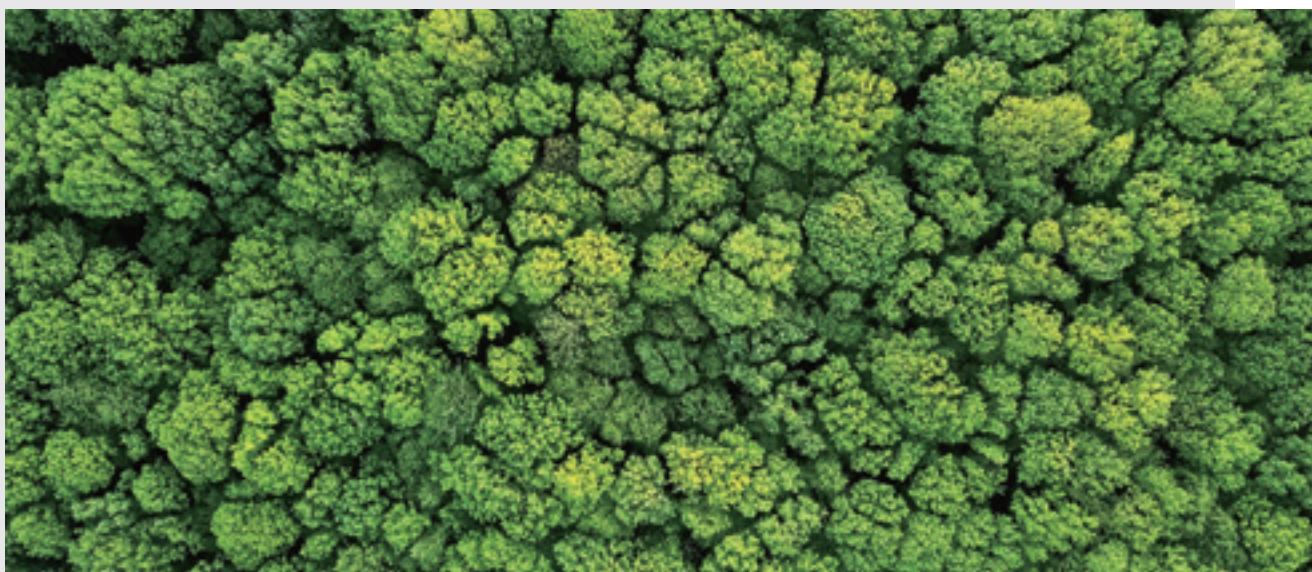
さらに、取締役会は独立した視点からの監査、内部統制およびリスクに係る責任を監査リスク委員会 (ARC) に正式に委任しました。ARCは非業務執行取締役が議長を務め、委員の過半数は非業務執行取締役です。ARCは内部統制のフレームワーク、リスク構造、財務報告プロセスとその整合性、内部監査および外部監査の対象範囲に主眼を置いています。また、ARCは規制、税務、法的事項、気候変動などのリスクについても監督を担います。これらの機能においてARCは取締役会と同水準の組織であり、気候関連リスクおよびリスク管理方針の検討について責任を担っています。ARCは少なくとも年に2回委員会を開催します。

GOC、CSC、SIOCは経営層レベルの委員会です。これらについては、次の「ガバナンス」の推奨開示 b) で詳説します。

フィデリティ・インターナショナルにおける気候関連ガバナンス体制の概要



出所:フィデリティ・インターナショナル、2020年



Top view of a young green forest in spring. (Photo by artjazz via Adobe Stock)

推奨開示 b):

気候関連のリスクと機会の評価と管理における経営陣の役割を記述する。

当社の取締役会はCEOに経営を委任しています。CEOはGOCを設置し、事業やさまざまな活動における戦略を執行します。GOCの議長はCEOが務めており、GOCはCEOに報告を行います。

GOCは気候関連の対応に向け、コーポレート・サステナビリティ・コミッティー (CSC) とサステナブル・インベスティング・オペレーティング・コミッティー (SIOC) という2つの委員会を設置しました。

CSCとSIOCはいずれも経営委員会であるGOCに報告を行います。両委員会はそれぞれ一企業としての立場 (CSC) とアセット・マネジャーという立場 (SIOC) のそれぞれから当社の気候関連活動に係る評価および管理を行い、監督する責任を担っています。

フィデリティ・インターナショナルの気候関連に関する管理体制



出所: フィデリティ・インターナショナル、2020年

コーポレート・サステナビリティ: マネジメント手法

コーポレート・サステナビリティ・コミッティー (CSC) は2020年2月に設置され、当社の事業活動が社会や環境生態系に与える影響を評価し、サステナビリティに向けた大望をもって、それを実現する戦略を展開しています。

CSCは、サステナビリティの取組み (サステナビリティ・アレンジメンツ) の実施に係る優先事項を次のように定めています。

コーポレート・サステナビリティ・ガバナンス						
環境		社会			ガバナンス	
経営幹部レベルでの説明責任		コーポレート・サステナビリティ戦略			コーポレート・サステナビリティのための全社目標	
環境	サプライチェーン管理	社会貢献	人的資本	ダイバーシティ&インクルージョン	リスクマネジメント	ガバナンス&企業倫理
グループ環境方針	サプライヤーの多様性	コミュニティ参加&慈善活動	従業員の定着率	ダイバーシティ&インクルージョン方針	内部告発者とアンチマネーロンダリングプログラム	企業構造
環境マネジメントシステム	迅速な支払い	フィナンシャル・ウェルネス	トレーニングと開発	取締役会やシニア・リーダーの多様性	データ保護とセキュリティ方針	税の透明性
GHG (温室効果ガス) 排出量のモニタリング	サプライチェーンにおけるサステナビリティのモニタリング		タレント・マネジメント	ジェンダーによる賃金格差	事故や規制違反の報告	報酬と福利厚生
			従業員エンゲージメント	従業員の多様性	BCPプラン	行動規範
			安全衛生方針	インクルーシブ・カルチャー	贈賄及び汚職防止ポリシー	独立監査委員会

出所: フィデリティ・インターナショナル, 2020年

CSCは主に、当社のサステナビリティ・アレンジメンツ (サステナビリティ・ターゲット) の適合性、妥当性ならびに有効性を確認し、それらのサステナビリティ・ターゲットに対する事業単位の進捗と成果をレビューしています。前述したように、気候関連の問題は、当社のサステナビリティを考慮する上で重要な要素です。

CSCの委員には、環境面または社会面での活動に関する職務上の責任者や活動に深く関与している者が選ばれます。委員会は隔月に開催される他、必要に応じて適宜開催されます。また、委員会は年次報告書を取締役会ならびにGOCに提出します。

CSCの任務

1. サステナビリティ・アレンジメンツを作成、モニターし、その成果を継続的にレビューする
2. サステナビリティに係るリスクと機会をレビューすると共に、従業員から寄せられた懸念や不満をレビューする
3. 社内の教育と啓発活動を通じて、適切な対策が取られているか確認すると共に、公害防止を促進する
4. 検査と監査をモニターし、特定した根本原因をフォローアップして、長期的な解決策が確実に実施されているか確認する
5. 社内におけるサステナビリティに係る課題のコミュニケーションや協議を開発・監視し、持続性を目指す文化や取組みへの関与を促進する
6. 各地域のサステナビリティ・チームの活動をレビューし、必要に応じてグループ全体で行動を促す
7. サステナビリティに係る傾向のプラス面とマイナス面を議論し、それに対応した計画を策定する
8. サステナビリティに係るトレーニングの完了後にレビューを行い、何らかの乖離が生じている場合、対応策を策定する
9. より多くの議事のため取締役会の事前承認機関としての役割を果たす

グローバル衛生・安全・サステナビリティ・マネジメント

当社は、事業活動における衛生・安全・サステナビリティ・マネジメント体制を構築しており、環境とその影響への分析も行っています。衛生・安全・サステナビリティ担当のアソシエイト・ディレクターは、環境に関する影響の分析を確実に実施すると共に、継続的に災害に伴うリスクと機会を特定します。さらに、そのリスク評価に加え、必要な抑制措置を講じる役割を担っています。一部の国では法律によって、こうした分析を所定の書式に記入したり、有資格者や認定者が実施する必要があります。あるいは、認定機関に提出して承認を受けることが求められる場合もあります。

サステナブル・インベスティング：マネジメント手法

CSCは一企業としてのサステナビリティ問題に主眼を置いているが、SIOCはサステナビリティの視点を投資に適用します。SIOCは2019年11月に設置され、以前に設置していた二つのグループに代わるものです。SIOCは、当社全体のすべてのサステナブル・インベスティングの一貫性のある包括的な遂行、またその管理と監督を行っています。CSCと同様に、SIOCは気候関連のリスクと機会をサステナビリティの基本的要素と考えています。

SIOCの委員は、運用、ディストリビューション、法務などのサステナブル・インベスティングに係る機能を担う部門から選出されます。少なくとも年に10回、委員会を開催し、その他必要に応じて、適宜開催します。SIOCは、ガバナンスおよび議決権行使などを含むサステナブル・インベスティングに係る活動について取締役会に半期ごとに報告書を提出する他、適宜指示に従って、臨時で報告書を提出しています。

SIOCの主な責任は、当社のサステナブル・インベスティングに関する方針と目標を提示し、その実施状況を監督することです。気候関連の問題はサステナブル・インベスティングにおいて考慮すべき重要な要素です。SIOCは当社の事業部全体にわたってサステナブル・インベスティングに係る重要事項の適用、実施、監視の責任を担います。具体的には、全体の戦略の方向性、方針策定、対外的役割、商品、事業成長、インベストメント・インテグレーション、投資不適格指定リスト、日常業務の遂行などです。

SIOCは適切と考えられる場合には、サステナブル・インベスティング・チームと連携して、サステナブル・インベスティングに係る提案を検討し、承認を行うほか、以下のような任務の遂行および監督を担います。

SIOCの責任

1. サステナブル・インベスティング方針ならびに関連方針、手続き（投資不適格指定方針のフレームワークおよび投資不適格指定リストを含む）に関する監督
2. 投資先企業／発行体に対するオーナーシップの遂行（エンゲージメントおよび議決権代理行使を含む）
3. お客様の要件・要求のモニタリング、お客様のニーズに対する当社のポジショニングの監督
4. 当社のサステナブル・インベスティングのポジショニングにおける業界の進展のモニタリング
5. サステナブル・インベスティングに関する組織的な能力のレビュー
6. サステナブル・インベスティングに関する方針と規制環境のモニタリング
7. 社内外のコミュニケーション戦略に関する最新情報の入手およびレビュー
8. 全社的に取り組む積極的なESGイニシアティブに係る最新情報の入手およびレビュー

第2の要素: 戦略

気候関連のリスクと機会が組織の事業、戦略、財務計画に及ぼす実際の影響と潜在的な影響について、その情報が重要(マテリアル)な場合は、開示する。

「当社は、投資の意思決定プロセスにおいて気候リスクを一体的に考慮することは極めて重要な要素であると考えています。そして、気候変動は優れた戦略立案における検討事項の中核を成します。」

Andrew McCaffery
グローバルCIO



推奨開示 a):

組織が特定した、短期・中期・長期の気候関連のリスクと機会を記述する。

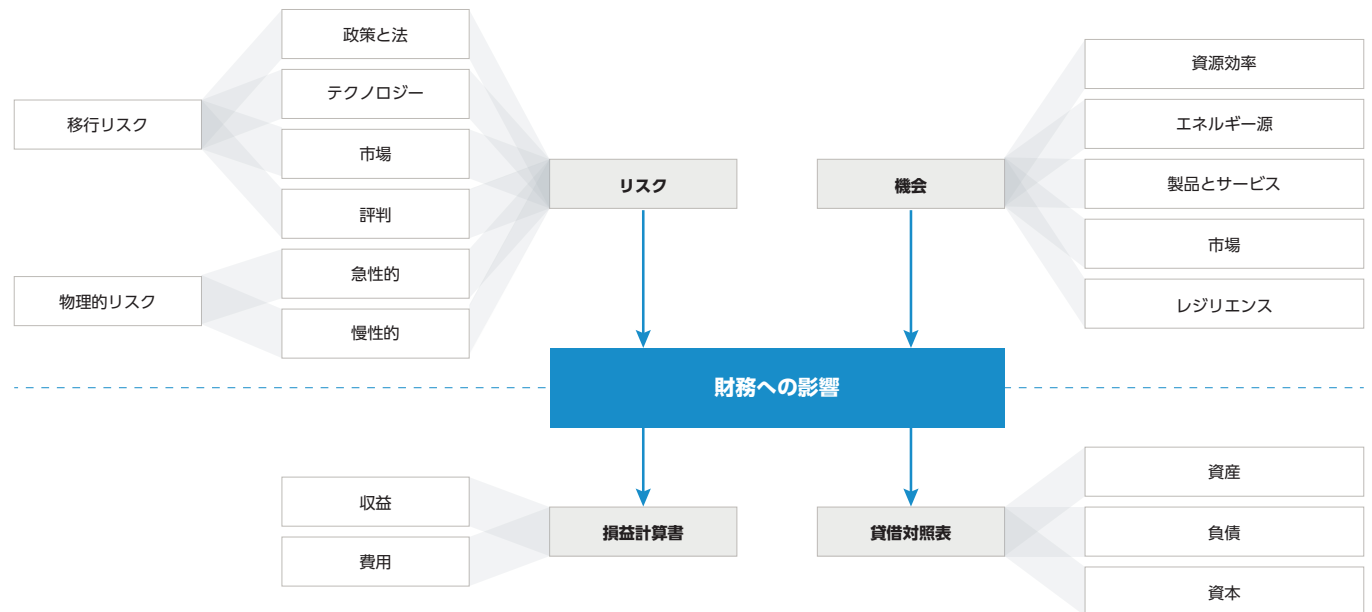
気候関連のリスクと機会に対する私たちの取組みは、気候変動は未来だけの問題ではないという考えに基づいています。気候関連のリスクはすでにビジネスモデルや地球環境(物理的リスク)、規制環境(移行リスク)に影響を及ぼしています。これらのリスクは、政策変更や原材料の需給などの問題につながる可能性があることはもちろん、例えば、気候関連の変化が最貧国に不均衡な影響を及ぼすなど、地域によってさまざまに異なる影響を与える可能性があります。

短期、中期および長期における特定の気候関連の問題は、次の二つに分類できます。

- **物理的リスク**: 気候条件の変化から直接生じるリスクです。これらは、竜巻、台風、山火事などの突発的に発生する一時的なリスクの他、海面上昇、水不足、サプライチェーンの混乱などの慢性的かつ継続的なリスクです。
- **移行リスク**: 低炭素経済への移行に伴って生じるリスクです。これらは、規制措置、技術開発、レピュテーションへの影響、座礁資産または資産の劣化などにより、当社だけでなく投資ポートフォリオにも影響を及ぼす可能性があります。

当社が一企業として、またアセット・マネジャーとしての役割を果たす上で、これらのリスクは確実に存在します。こうしたリスクはTCFDによる考え方で整理することができ、次のページで示しています。

気候関連のリスクおよび機会



出所:TCFD

当社の業務上の主なリスク

当社に係る気候関連の主なリスクを以下のように特定しています。

- 炭素・GHG (温室効果ガス) 排出抑制・削減
排出量の削減が重要であるというだけではなく、法規制や課税、という観点から、そのための具体的な対応がますます求められる可能性があります。これらの移行リスクを適切に管理するためには、影響を見極め、法規制の変更を注視し、お客様の要求を把握するための一貫した戦略が必要です。
- エネルギー不足と依存
こうした移行リスクと物理的リスクには、エネルギーの多様化を図ると共にオンサイト発電で対応できると思われます。
- 洪水、熱波、異常気象など気候変動の影響による脆弱性
このような物理的リスクを軽減するため、事業運営の適応性を考慮する必要があります。

気候関連の機会

気候変動は当社に多くのリスクをもたらすだけでなく、ビジネス・チャンスをもたらします。企業としても、そしてアセット・マネジャーとしても、当社自身と投資先企業が気候変動に係る取り組みや慣行の改善を図る好機となります。

また加えて、資源効率とレジリエンスを高め、当社の活動についてオープンで透明性のある情報開示を提供する機会となります。

企業としての観点からは、当社は気候関連の事業機会を認識し、その具現化に向かって前進しています。当社の野心的な目標の最も重要なものは、2020年初めに発表したネットゼロ 2040の目標です。当社の企業としてのサステナビリティに関する取り組みについては、「測定基準 (指標) とターゲット」のセクションで詳しく説明していますが、主に省資源化 (エネルギー、水、材料、包装) など、以下のような取り組みが挙げられます。

- 廃棄物の削減、再利用、回収、再資源化の取り組みによる廃棄物の最小化。
- 建物の設計・維持管理・運営におけるエネルギー効率の追求。たとえば、具体的には次のようなものが挙げられます。
 - モニターやプリンターの電源を夜間に自動的にオフにするよう設定し、消費電力を削減。
 - 非効率な照明器具やランプを高効率なものに交換。

企業として、環境負荷を抑制するために業務革新・改善を継続的に図ることを約束します。プラスチックカップや事務用品、紙の使用量の削減からセンサー式の水道タップ、LED照明、雨水貯水、さらに養蜂に至るまで、当社は多くのことに取り組んでいます。

また、代替エネルギーの導入に向けたさまざまな取組みも進めています。これまでにバミューダ(2018年)とサリー(2020年)のオフィスに太陽光パネルを設置しました。現在、オンサイトの自然エネルギー発電を増やすための事前調査を実施しています。2019年には、英国で再生可能エネルギー契約を締結しました。これは、再生可能エネルギー発電の電源証明(Renewable Energy Guarantees of Origin:REGO)を活用し、今後5年間の電力需要予測に見合う発電量を風力発電により賄うものです。この取組みが他の場所でも経済的に実行可能かどうか検討します。後述しますが、当社は、今後の戦略の一環として、電力購入契約(PPA)を検討する予定です。

重要な事業の観点からは、気候に配慮したサステナブル・インベスティングを求めるお客様の要望に応える商品やサービスの開発・促進に、主要な機会があると考えます。当社の気候関連商品と投資戦略については、後述の補足手引きのセクションで詳説します。



Aerial view of a wind farm during a dramatic sunrise in the English countryside. (Photo by Studio-FI via Adobe Stock)

推奨開示 b):

気候関連のリスクと機会が組織の事業、戦略、財務計画に及ぼす影響を記述する。

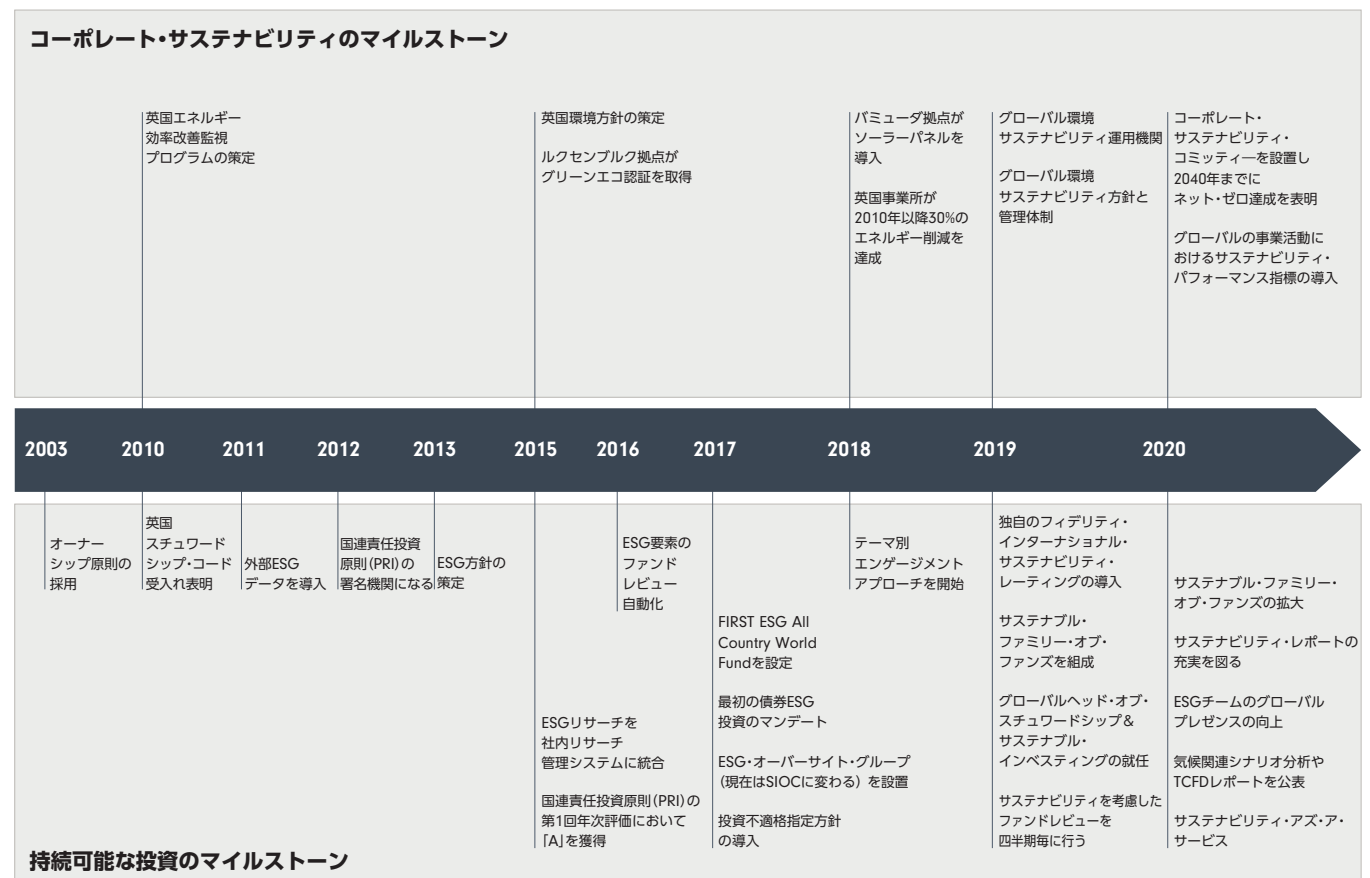
概要

前述の「戦略」の推奨開示 a)に基づき、当社は気候関連のリスクと機会が当社の事業、戦略、財務計画に与える影響について、さらに検討を進めています。ESG、あるいは「サステナブル・インベスティング」は、当社の事業における戦略的な取組みの一つです。また、投資プロセスにおいてサステナビリティを考慮することが重要であることはもちろん、機会でもあると認識しています。

当社はサステナブル・インベスティングにおいて商品およびサービスの拡充・向上に向け組織的な能力を高めることに注力してきました。なかでも、気候関連の問題は重要であると認識しています。また、お客様自身の事業戦略において気候関連の問題を重要視する傾向が高まっており、当社は気候関連のリスクと機会を無視することそれ自体が、極めて大きなリスクであると考えています。

当社は、サステナブル・インベスティングに関する運用能力を構築してきました。また、最近では、当社の考え方や、プロセス、計画などにおいて気候関連のリスクを考慮するなど、大きな進展を図っています。企業、そして投資の両面における当社のサステナビリティへの取組みの主なマイルストーンを以下に示しています。

フィデリティ・インターナショナルのサステナビリティの道のり



出所:フィデリティ・インターナショナル、2020年

気候関連問題の影響:企業として

事業に影響を及ぼす気候関連の考慮すべき事柄を一体的に捉えるために、当社が過去1年間に実施した主なイニシアティブには次のようなものがあります。

- CSCの設立
- 公式な環境サステナビリティ方針の採択
- ネットゼロ誓約:2040年までに二酸化炭素排出量をネットでゼロに削減するという約束
- 環境サステナビリティ戦略の推進を担うアソシエイト・ディレクターの任命
- より良い未来をつくるための取組みをまとめた環境サステナビリティ方針と管理体制の立ち上げ
- 温室効果ガスの排出や除去の定量化および報告書作成
- サステナブル・パフォーマンス指標の導入(進行中)

これらの取組みについては、「リスクマネジメント」と「測定基準(指標)とターゲット」のセクションで詳述しています。

気候変動問題の影響:アセット・マネジャーとして

企業としての活動に加え、昨年、運用における意思決定および監督プロセスにおいて気候関連のリスクに関して以下のような強化を図りました。

- SIOCの設立
- リサーチ部門が投資対象とする全ての企業に対して、当社初の独自のサステナビリティ・レーティングの付与を開始(2019年6月)。レーティング付与において重要な気候関連の検討事項を考慮
- リサーチ・アナリストとポートフォリオ・マネジャーは全員、これらのサステナビリティ・レーティングを企業分析に統合化するトレーニングを受講
- 気候関連の考慮すべき事柄をサステナブル・インベスティング・チームの活動において具現化

- サステナブル・ファミリー・ファンド(Sustainable Family Funds)の立ち上げと拡充。具体的には、最初のサステナブル・ファンドである「水と廃棄物」を2018年11月に設定し、2020年半ばには8つのサステナブル・ファンドを設定。うち、2ファンドは気候変動に焦点を当てたテーマファンド
- 気候変動に係る議決権行使方針の策定(2021年予定)
- 気候変動への取組み方針の策定(2021年予定)
- 気候関連データの活用能力を強化。具体的には、ポートフォリオ・マネジャーとアナリスト全員が投資先企業の評価においてシナリオ分析などの主要な炭素指標の習熟度を向上

フィデリティ・インターナショナルのサステナビリティに特化した投資戦略

	サステナブル・フォーカス	サステナブル・テーマ型	サステナブル上場投資信託 (ETF)
株式	Fidelity Funds - Sustainable Global Equity Fund Fidelity Funds - Sustainable Eurozone Equity Fund	Fidelity Funds - Sustainable Water & Waste Fund	Fidelity Sustainable Research Enhanced ETF - US Fidelity Sustainable Research Enhanced ETF - Europe Fidelity Sustainable Research Enhanced ETF - Global
債券	Fidelity Funds - Sustainable Strategic Bond Fund	Fidelity Funds - Sustainable Reduced Carbon Bond	

出所:フィデリティ・インターナショナル、2020年

財務計画プロセスへのインプット

当社は、前述したような取組みを推進し、その効果を発揮するために、商品やサービスに重点を置き、また、研究開発にも注力しています。これについては、次のセクションで詳説します。

また、過去1年間、これらの気候関連の商品やサービスを当社の財務計画プロセスに情報として織り込み、今後も継続して取り入れてまいります。当社は、世界をリードするアセット・マネジャーとしての地位を踏まえ、このような商品およびサービスを提供する機会（あるいは提供できないリスク）を優先的に捉えています。したがって、当社の営業費用および収益、設備投資、その他の財務計画に考慮すべき事項は、気候変動に関連する活動の展開による影響を受けます。

また、さらに最近では、当社のサプライチェーンへの気候関連の影響や適応、影響軽減に向けた取組みについても着目しています。責任あるサプライチェーンに対するコミットメントの一環として、当社のグローバル調達チームは、サプライヤーのサステナビリティに関するパフォーマンスを評価し、モニターするためのプラットフォームを導入しています。このプラットフォームは、サプライヤーの環境活動を評価してリスクと機会を把握し、より高い基準に向けた改善に役立てるものです。そして、これについては気候関連のシナリオの検討事項として、「リスクマネジメント」および「測定基準（指標）とターゲット」のセクションで詳説します。

補足手引き b):

アセット・マネジャーは、気候関連のリスクと機会がどのように関連する金融商品や投資戦略に取り込まれているかを説明すべきである。

概要

前述したように、当社のサステナブル・インベスティングのアプローチは、当社のフランチャイズ全体で気候を考慮した投資を行うことです。そのため、気候関連のリスクと機会は、当社の投資先企業各社の分析に織り込まれており、関連商品や投資戦略と一体化しています。

当社はボトム・アップ・リサーチを基礎としています。ポートフォリオ・マネジャーやアナリストは、業績やその他従来の投資指標に加えて、潜在的な投資先の質的・量的なESG分析にも注力しています。実際に企業を訪問し、現場レベルから経営陣に至るまで、事業活動に影響を与える可能性のある問題を精査します。投資先企業の顧客やサプライヤーもこうした調査の対象となっています。このように当社は投資先企業すべてについて360度の視点で捉えており、ESG要因を通常の調査プロセスの中で考慮しています。

当社のアナリストは、投資先企業や建物のESGパフォーマンスの分析を担っていますが、アナリストはサステナブル・インベスティング(SI)チームとも密接に連携しています。また、SIチームはすべての資産クラスにわたってビジネスサイドや運用チームと緊密に連携しており、これらのチームに向けたサステナブル・インベスティングのトレーニングを実施しています。対象者にはアナリスト、ポートフォリオ・マネジャー、インベストメント・ディレクター、リサーチ・ディレクターに加え、機関投資家チーム、営業チーム、マーケティング・チームなどが含まれます。SIチームは運用チームがESGリサーチや評価情報に確実にアクセスできるようにする他、ESGの進捗状況の報告、気候関連の要素を含むESGのリスクと機会について投資先企業とエンゲージメント活動などを行います。

低炭素経済への移行は、気候変動リスクを一体的に捉える当社の取組みのなかで重要な要素の1つであり、そのために、投資先企業のみならず、自社の事業についてもそれを理解し、監視・測定するためのツールを用意しています。当社は、セクター、資産クラス、地理的条件を問わず、あらゆる投資戦略で低炭素経済への移行について検討しています。低炭素への移行に関する検討事項は各戦略に影響を及ぼしますが、そうした影響はサステナビリティ・レーティングを通じて各戦略に織り込まれています。サステナビリティ・レーティングについては次で詳述します。

サステナビリティ・レーティング

2019年、当社は独自のサステナビリティ・レーティングの付与を開始し、サステナブル・インベスティングへの取組みを大きく前進させました。サステナビリティ・レーティングは企業のESGパフォーマンスやその方向性についてフォワード・ルッキングな評価をするものです。世界中の拠点にいる180名以上のファンダメンタル・アナリストがレーティングを付与しており、年間15,000回以上の企業取材を通じて評価しています。当社独自のサステナビリティ・レーティングは次のような特徴を備えています。

- ファンダメンタルズに基づく予想と重要性評価からスコアを算出する総合的な評価
- サブセクター内で相対評価を行い、A～Eのレーティングを付与
- 意識、行動、結果、変化の方向性に着目する
- ESGリスクの方向性を示すスコア
- 重要性が認められる場合、発行体レベルで気候関連の問題を取り入れる
- 変化を評価すると共に、変化を促すなど、企業とのエンゲージメントにおいて活用

当社独自のサステナビリティ・レーティングならびに関連レポートは社内のデータベース・システムで管理しており、アナリストおよびポートフォリオ・マネジャーは気候変動を含むESG要因に基づいて、対象企業がどのように評価されているかを直接把握することができます。さらに、サステナビリティ・レーティングはアナリスト・レポートに記載され、投資判断の一部となっています。ESGレポートは、企業とのミーティングに先立ち、ポートフォリオ・マネジャーやアナリストが気候関連の問題など、ESGの主要なリスクと機会を特定する他、そうした課題を経営陣と議論する際の促進剤として活用されます。

また、外部のリサーチ・ベンダーからも、議論になり得るような注意喚起情報を入手しています。例えば、事業やレピュテーションに重大な影響を及ぼしうるリスクの高い状況に関与している企業の情報などです。さらに、当社では現在、気候特有のリスク指標を開発中で、今後、商品や投資戦略に反映する予定です。

当社のサステナビリティ・レーティングについては「リスクマネジメント」のセクションで詳述します。

フィデリティ・インターナショナルのサステナビリティ・レーティング

独自評価を行う背景	ランク付けへのアプローチ	気候変動に関して*
 公開情報だけに依存しない  フォワード・ルッキングな見通し  ファンダメンタルズ分析  充実したカバレッジ	180人の株式アナリストと債券アナリストが協働で情報提供 標準スケールで企業の同業他社と比較した相対的なESGスコアを測定 企業のESG軌跡に基づきフォワード・ルッキングな視点で評価 バリュエーションに対する影響度の定量化 ランク付け A → E 99のサブセクター それぞれ5-8のKPI	■ 気候変動リスクは全てのサブセクターの格付要因の中核 ■ 格付けは各セクターの最重要リスクを捕捉 ■ 例えば、電力会社はGHG排出量削減目標を設定、銀行は化石燃料に関連する事業への新規融資を停止 ■ KPIによって全ての保有銘柄に対する気候関連リスクの評価が可能

* GHGは温室効果ガス。KPIは重要業績評価指標。
出所:フィデリティ・インターナショナル、2020年

環境に配慮した商品

当社は、サステナビリティ・レーティングの付与を通じて気候関連の分析を投資に組み込んでいる他、「戦略」の推奨開示 b)で述べたとおり、サステナブル・インベスティングに着目したファンド群を導入しました。当社のサステナブル・ファミリー・オブ・ファンズは、持続性の高い企業を選び出し、魅力的な長期リターンを達成を目指しています。

当社のサステナブル・ファミリー・オブ・ファンズには、ベスト・イン・クラスとサステナブルをテーマにした、二種類のファンドがあります。ベスト・イン・クラスのファンドは、同業他社と比較してサステナビリティのパフォーマンスが高い企業に積極的に投資します。一方、サステナブルをテーマとしたファンドは、サステナビリティに係る課題の取組みに貢献し、社会や環境にプラスの付加価値を生み出す企業に投資するものです。

サステナブル・ファミリー・オブ・ファンズは、2020年9月現在、水と廃棄物、炭素削減などのサステナブルに着目した戦略をはじめとした2ファンドの他、ベスト・イン・クラス株式ファンド(2ファンド)、ベスト・イン・クラス債券ファンド(1ファンド)、エンハンスト・サステナビリティETF(上場投資信託)(3ファンド)を擁し、全8種類あります。

フィデリティ・インターナショナル・サステナブル・リサーチ・エンハンストETFは、再現性が高く、安定的かつ規律あるリスク管理のフレームワークでアクティブ運用を行っています。この戦略は、当社独自のサステナビリティ・レーティングとファンダメンタル・リサーチの知見を活かして、銘柄選択とウェイト付けを行う一方、市場全般の特性を捉え、ベータへのエクスポージャーを高めるものです。

サステナブル・ファミリー・オブ・ファンズは、ESGの評価基準を適用しています。具体的には、サステナブル・ファミリー・オブ・ファンズの保有銘柄のうち少なくとも70%以上はMSCIのESG評価がBBB以上であること、あるいは、MSCIのESG評価がない場合は当社のサステナビリティ・レーティングがC以上であることを要件としています。残りの30%の銘柄はESGが改善傾向になればなりません^{1,2}。これはサステナブル・ファミリー・オブ・ファンズの最低条件となっています。個々の戦略によってはより厳しいルールを課しているものもあります。当社のすべてのアクティブ運用ファンドと同様に、投資の意思決定はポートフォリオ・マネジャーが行っており、それぞれのポートフォリオ・マネジャーはこうした要件の下、各ファンドと戦略において気候関連の要因特定やウェイト付けについて幅広い裁量権を持っています。

1. MSCIのESG評価は最上位ランク(AAA, AA)、平均(A, BBB, BB)、最下位(B, CCC)で評価。
2. サステナブルETFファンド(3ファンド)は70%ルールが課されますが、30%の部分については要件としていません。

フィデリティ・インターナショナルのサステナブル・ファミリー・オブ・ファンズ: 要件の改善

	組織全体のESGアプローチ		サステナブル・ファミリー *の追加要件
サステナブル・インベスティング・アプローチ	投資プロセスにESG要因を統合	+	ベスト・イン・クラス/ サステナブル・テーマ型**
エンゲージメント	フィデリティ・インターナショナルの エンゲージメント・プログラムに従う	+	特に低ESGランク保有銘柄の エンゲージメント・フレームワークを強化
投資不適格指定	クラスター爆弾・地雷等の 製造企業を投資不適格指定	+	国連グローバル・コンパクト (UNGC) 政策に 反する企業を投資不適格として追加指定

* フィデリティ・インターナショナル・サステナブル・ファミリー・オブ・ファンズは最低限のフレームワークであり、個々の戦略はより厳しい規制を受ける可能性があります。

** ファンドの純資産総額の70%以上は、サステナブル特性を有する有価証券に投資します。

出所: フィデリティ・インターナショナル、2020年

不動産

責任ある不動産投資および運用の取組みが当社のみならず当社のお客様のレピュテーションにも影響が及ぶことはもちろん、運用パフォーマンスにも影響する、と当社の不動産チームは考えています。建築環境は世界的にエネルギー関連の炭素排出量の約40%を占めています。当社のようなアセット・マネジャーが今後数十年間で不動産からの炭素排出量をゼロにするための答えは、3つの「R」にかかっています—すなわち、再生可能エネルギー (Renewable)、改修 (Retrofitting)、所有する責任 (Responsible Ownership) です。

現在、当社の不動産チームは保有する約800万平方フィートの商業用不動産の改修、改善を継続的に進めています。空室が発生し、当社で管理できる状態になるその機会に改修を行います。また、テナントに貸す場合には使用時に環境への影響を低減するよう、テナントに働きかけています。

当社には6つのワーキング・グループがあり、それぞれ環境、社会、ガバナンス (ESG) の主要分野に取り組んでいますが、これらの分野でさらなる取組みを進めようと考えています。ESGへの取組みを強化したことで、グローバル不動産サステナビリティ・ベンチマーク (GRESB) のスコアが向上し、ランキングの上位に食い込むことができました。また、独自のサステナビリティ・レーティングを活用すると共に、サステナブル・インベスティング・チームと協力しながら、テナント企業に対してどのような影響力を与えられるかを検討しています。炭素排出量をこれまで以上に削減し、また、建築環境を今後数十年間でネットゼロにするためには、こうした社内の連携が鍵になると考えています。

推奨開示 c):

2度以下のシナリオを含む異なる気候関連のシナリオを考慮して、組織戦略のレジリエンスを記述する。

当社の今後30年の分析から低炭素エネルギーへの移行の重要性が浮き彫りになっています。パリ協定のシナリオでは、世界の一次エネルギーミックスに占める石油と石炭の割合はわずかに減少するだけで、天然ガスと原子力の割合はほぼ横ばい、再生可能エネルギーの割合は増加する、となっています。一方、2度シナリオ(2DS)では、石炭の割合が大幅に減少し、それに代わって水力、バイオマス、廃棄物、その他の再生可能燃料が増加します。より望ましいのは2度シナリオであり、低炭素エネルギーへの転換に伴って、全てのセクターの経済活動が最終的に低炭素に移行すると当社は考えます。

当社は低炭素への移行に関する調査を行い、当社のビジネスモデルや戦略にどのような影響が及ぶのか検討を重ねていますが、当社全体に関する気候関連のシナリオ分析を行うには至っていません。

しかしながら、現在この作業に向けた準備を計画しています。また、本TCFD年次報告の作成を通じて、その重要性が明らかになりました。今後、報告書でより詳細な情報開示を行ってまいりたいと思います。

アセット・マネジャーとしての立場からは、当社のファンド群すべてについて、第三者によるシナリオ分析の計算結果を取得しました。これにより、すべてのポートフォリオ・マネジャーは、このシナリオ分析をポートフォリオ構築前のツールとして活用するだけでなく、その後の評価や報告書作成にも活用できます。さらに、こうした情報を投資戦略全体で利用することで、気候関連のさまざまなシナリオが当社の事業戦略にどのように影響するか、検討を深めることにつながります。投資関連のシナリオ分析の詳細については、後述の「測定基準(指標)とターゲット」の補足手引きのセクションで詳述します。



The Brent Bravo oil rig arrives on Teesside for decommissioning. (Photo by: Ian Forsyth / Contributor Images via Getty Images)

第3の要素: リスクマネジメント

組織がどのように気候関連リスクを特定し、評価し、管理するのかを開示する。

「気候関連リスクというのは、表現が間違っています。確かに、気候というテーマに特有のものではありますが、主要なリスクの一形態であり、信用や市場、流動性、その他の主要リスクと同程度の重要性があります。適切なリスクマネジメントを講じないということは、バランスシートを考慮していない、と言っているのに等しいでしょう。」

Paras Anand
アジア・パシフィック CIO



推奨開示 a):

気候関連リスクを特定し、評価するための組織のプロセスを記述する。

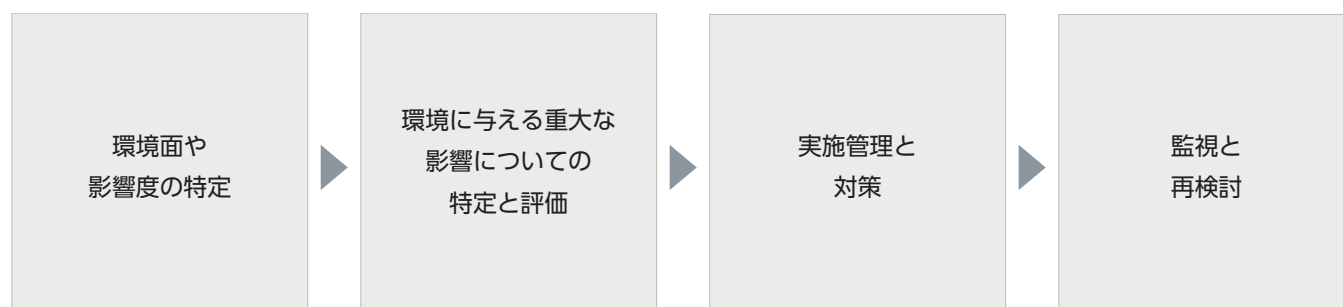
概要

「ガバナンス」のセクションで述べたように、当社では、主にCSCが企業としての事業活動における気候関連の問題を評価し、管理しています。一方、運用においてはSIOCが評価、管理を行っています。経営陣がCSCとSIOCの両委員会をサポートし、GOCへの報告を行います。GOCの委員は全員グローバル・リスク・フォーラムのメンバーであるため、組織全体のリスク管理において重要な連携が図られています。このセクションで詳述するように、当社のリスクガバナンスおよびリスク管理フレームワークは、その対象範囲を拡大して、気候関連の問題を組織全体のリスク管理と一体的に捉えています。

環境面と影響を特定し、評価する管理体制

当社は衛生・安全・サステナビリティ・マネジメント体制を導入しており、この体制の下で全社レベルの環境面と影響の分析を行っています。これは、当社の事業活動が環境に与える重大な影響、プラスとマイナスの影響それぞれを考慮し、管理することを目的としています。このフレームワークの中で、認識された気候関連のリスクの潜在的な規模や範囲を評価しています。評価においては、既知のリスクの分類を参考にすると共に、リスク用語の定義を明確にします。

コーポレート・環境サステナビリティ管理システム



出所: フィデリティ・インターナショナル, 2020年

このフレームワークにおける環境面には以下のものが含まれています。

- 大気への排出
- 水域への放出
- 土壌汚染
- 廃棄物管理
- 水およびエネルギー使用量
- 原料の化学物質の使用
- 保管場所
- 交通

これらの環境面に関して影響リスクを評価すると共に、その詳細を記録します。また併せて、認識された環境面については、状況を「正常」、「異常」、「緊急事態」に分けて検討します。環境面と影響について、重要であると判断した場合には、適切な抑制措置を講じるか、または改善目標を明確にし、実行します。また、これらは環境面と影響の記録簿 (Environmental Aspects and Impact Register) に記録しています。

グローバル衛生・安全・サステナビリティのアソシエイト・ディレクターは、環境面と影響が実効的に管理されているかを運営委員会や定期監査、プログラムレビューといったさまざまな会議体などを通じて確認するなど、定期的に監視する責任を担っています。また、CSCは、衛生・安全・サステナビリティ・マネジメント体制の監督を行う他、環境側面と影響を定期的に見直す役割を担っており、これは、経営陣によるレビューと併せて行われます。

規制要件

気候変動に関する規制については、当社や投資先企業の両者に係るものであるため、既存の規制要件だけでなく、今後、課される可能性のある規制要件 (例えば、排出規制など) について、積極的に検討を行っています。当社は気候変動関連の協会など幅広い組織に会員として参加し、規制要件について常に最新の情報を入手すると共に、政策の進展にも関与しています。当社が参加する組織団体には次のようなものがあります。

- 気候変動に関するアジア投資家グループ (Asia Investor Group on Climate: AIGCC)
- CDP (旧名称:カーボンディスクロージャープロジェクト)
- Climate Action 100+
- 気候債券イニシアティブ (Climate Bonds Initiative)
- 気候変動に関する機関投資家グループ (Institutional Investors Group on Climate Change: IIGCC)
- 気候関連財務情報開示タスクフォース (Task Force on Climate-related Financial Disclosures: TCFD)

CSCは現在、具体的な成果と優先順位を定めた戦略を策定しています。この中には、認識された気候関連のリスクに関して、その潜在的な規模や範囲を評価するプロセスについても明記します。この戦略策定において、CSCは短期的なものとして次の3つの優先分野に着目します。

1. 環境サステナビリティ (2040年までにネットゼロ達成の目標やカーボン・フットプリントの削減など)
2. 当社サプライヤーのサステナビリティ
3. 当社のサステナビリティ・ガバナンス (データや報告など)



Charging station for electric cars. (Photo by: picture alliance / Contributor Images via Getty Images)

補足手引き a):

アセット・マネジャーは、投資先企業のデータの利用可能性とアセット・マネジャー自身の気候関連リスクの評価能力を向上させるために、気候関連リスクに関するより良い情報開示と取組みを促すエンゲージメント活動について、説明すべきである。

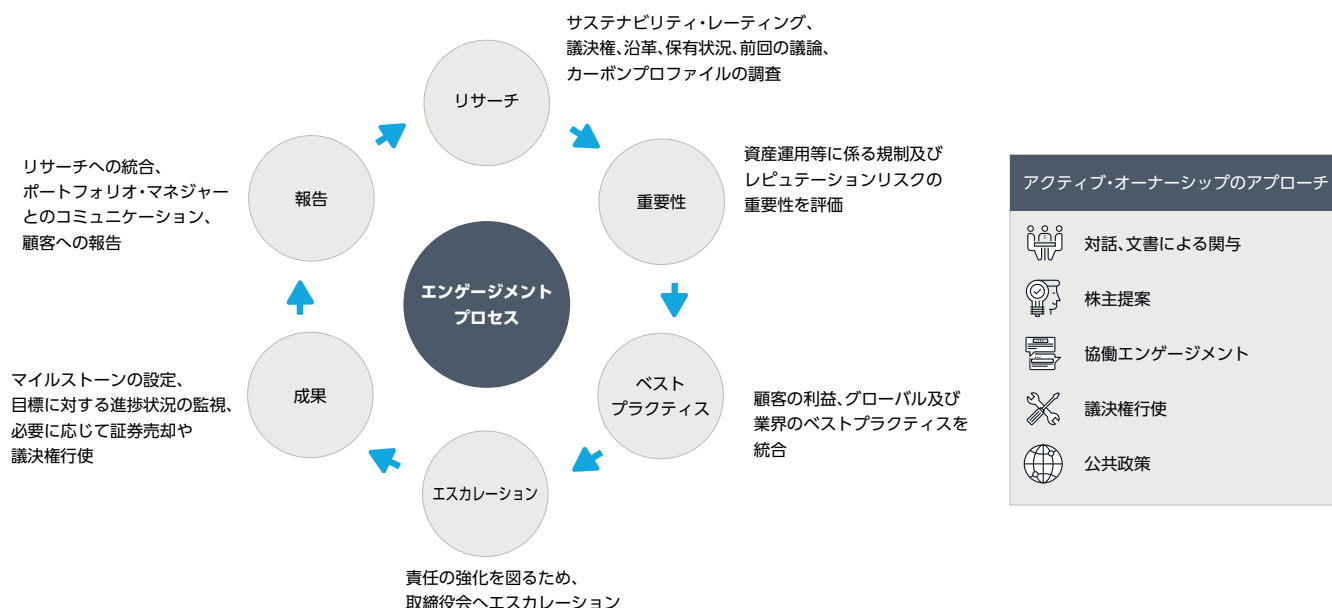
積極的な資本の管理者として、投資成果を向上させる最も実効性のある方法は、継続的かつ綿密なエンゲージメントを通じて企業行動に影響を与えることである、と当社は考えています。こうしたことから、当社は定期的に投資先企業とエンゲージメントを行っています。エンゲージメントを実りあるものにするには、本質的かつ双方向の対話が行われなければならないと考えています。当社は、例えば、経営陣と直接対話を行ったり、最大の効果を得るために他のステークホルダーと緊密に協力するといったことを通じて、付加価値を高めています。また議決権行使に加え、株主提案を必要に応じて活用し、企業行動の改善を図っています。投資の意思決定の際は、長期的な社会的価値ならびに企業価値を創出するだけでなく、さまざまなステークホルダーにとってより望ましい結果を得るためには、投資先企業とどのようにエンゲージメントを行うかを慎重に検討します。

経営陣とのエンゲージメントを通じて、企業が環境に影響を与えていることに気づくことができます。そして、こうしたプロセスにより、企業のバランス・シートには現れないリスクと機会を特定することができるのです。当社は、企業のサステナビリティの向上には、より良い情報開示が不可欠だと考えており、エンゲージメントを通じて機会あるごとにTCFDに沿った情報開示を推奨しています。

同様に、企業の行動や要請に対する対応を注視することで、進捗状況を把握することができます。合意した目標を企業が達成できなかったり、ESGスコアが悪化した場合には、投資の見直しを検討します。こうした影響力のあるスチュワードシップが投資家のリスク軽減につながるだけでなく、より望ましい結果をもたらすと考えています。

フィデリティ・インターナショナルのエンゲージメント原理

2019年にESGに関するエンゲージメントを行った企業数は681社



アセット・マネジャーは、金融商品や投資戦略ごとに、気候関連の重要なリスクをどのように特定し、評価するかを記述すべきである（その過程で使用されるツールの説明も含む）。

株式、債券、不動産、マルチアセット・クラスなど当社の全てのファンドについて、リサーチ・アナリストは、気候関連の移行リスクおよび物理的リスクと機会をセクター毎に特定し、各社の分析を行っています。アナリストの分析は当社独自のサステナビリティ・レーティングと共に、投資の意思決定、議決権行使、エンゲージメントなど投資プロセス全体に反映されます。

当社独自のサステナビリティ・レーティング・システム（前述の「戦略」を参照）を2019年に導入し、サブセクター内で特定のESG問題（気候変動を含む）を評価します。99のサブセクターについて、それぞれ企業が直面するESGの主要なリスクに着目した質問項目が5～8問あります。99のサブセクターのほぼすべてに気候変動に関する質問が少なくとも一つ含まれており、サブセクター毎に、関連するコアリスクを特定しています。気候変動リスクのKPIは、サブセクターに応じてウェイト付けを行っています。こうして、投資対象として適しているか否かの判断に影響する総合的なESGスコアとなります。各サブセクターの気候関連の質問はそれぞれにおいて最も重要なものを特定し、それを質問としています。例えば、排出量の多い公益事業などは、炭素排出削減目標に関する質問になりますが、銀行などの排出量が少ないセクターでは、化石燃料関連企業への融資政策に着目した質問となっています。

商品や投資戦略に関して、重要な気候関連のリスクを特定し、評価するためにサステナビリティ・レーティング・システムを開発し、活用していますが、これに加えて、MSCI、Trucost、ISS ESGなどの外部ベンダーの情報も取り入れています。外部ベンダーのデータやツールは、さまざまな気候関連のリスクをカバーしています。具体的には、炭素排出量やポートフォリオのカーボン・フットプリント、シナリオ分析、化石燃料の埋蔵量の評価、移行および物理的リスク評価などがあります。

推奨開示 b):

気候関連リスクを管理するための組織のプロセスを記述する。

前述のとおり、企業としての当社の気候関連のリスク管理プロセスは、主にCSCが決定しています。CSCは、少なくとも2カ月に1回、委員会を開催し、少なくとも年に1回、GOCに報告を行います。また、衛生・安全・サステナビリティ・マネジメント体制は環境サステナビリティ方針と併せて、気候関連の問題に関する方針や計画、実施、および運営管理のためのフレームワークとして機能します。

サステナビリティ・マネジメントの体制において、当社グローバルの衛生・安全・サステナビリティのアソシエイト・ディレクターは、環境面と影響の分析を確実に実施すると共に、継続的に災害に伴うリスクと機会を特定します。さらに、そのリスク評価に加え、必要な抑制措置を講じる役割を担っています。一部の国では法律によって、こうした分析を所定の書式に記入したり、有資格者や認定者が実施する必要があります。あるいは、認定機関に提出して承認を受けることが求められる場合もあります。

当社のERM(統合型リスク管理)戦略的リスクのフレームワークはより幅広い観点から、気候リスクを新たに発生しつつあるリスクとして捉えてきました。ERMフレームワークの詳細については、「リスクマネジメント」の推奨開示 c)のセクションで詳述しています。当社は、気候リスクの妥当性を認識し、この戦略的リスクに重点的に対応しています。具体的には、サステナブル・インベスティング戦略を精緻化したり、コーポレート・サステナビリティ戦略を策定するといった取り組みを行っています。

さらに、グローバル・リスク・マネジメントチームはESG関連に特化した副次的なリスク管理モデルが必要であると考え、2020年上半期、「ESGリスク・ワーキング・グループ」を立ち上げました。ESGの分野は広範囲にわたり、サステナブル・インベスティングのレーティングのフレームワーク、コーポレート・サステナビリティ・フレームワークの構築といったことから規制上の開示やリスクガバナンスの要件に至るまで多種多様です。これらの分野すべてに対応するため、さまざまなリスク分野のチームや各地域からの代表者グループが、リスク管理のフレームワークや監視メカニズムの中にESG固有の要素を取り入れるために必要なアクションやリソースを特定する作業を行っています。

今年、ESGリスク・ワーキング・グループはESG方針とその実行に関してレビューを行い、課題を提示しました。また、業界の進展をモニターすることにも注力しました。今後、ESGリスク・ワーキング・グループは当社のサステナブル・インベスティングと企業戦略をさらに発展させ、実行していくために立ち上げたいいくつかの分野横断的なワーキング・グループに貢献していきます。これらのワーキング・グループは情報開示やリスクの特定、気候関連のリスクといったESG関連のリスクをモニタリングする上で必要なデータやツール、組織的な能力の開発、統一化に重点的に取り組んでいきます。

補足手引き b):

アセット・マネジャーは、金融商品や投資戦略ごとに重要な気候関連リスクにかかる管理体制について記述すべきである。

アセット・マネジメントの観点では、広範なリスク管理・監視体制の中で、投資において重要な気候関連のリスクを管理しています。具体的には、個人やさまざまな会議体による日次、週次、月次、四半期という単位での体系的なレビューを通じてリスクを監視しています。このフレームワークにおいて、カーボン・フットプリントの分析といったESGの検討事項や気候関連の問題は、下に示すプロセスやグループで監視しています。

特定の商品という観点では、ポートフォリオ・マネジャーが投資ユニバースに関連する気候関連のリスクについての検討をしています。発行体レベルでの評価については、当社のファンダメンタル・リサーチ手法について詳述した通りで、気候関連のリスクなど主要なリスクを評価する当社独自のサステナビリティ・レーティングがリサーチに組み込まれています。当社はファンダメンタル・リサーチ、サステナビリティ・レーティング、外部ベンダーからの気候関連データなどを活用して、特定の商品および投資戦略のパラメーターのなかで気候関連リスクを管理しています。

インベストメント・リスク・オーバーサイトとアナリティクス・チームはポートフォリオ・マネジャーが管理するファンドについて包括的かつ独立したリスク監視を行っています。この独立した監視プロセスの分析において、サステナビリティ・リスクの重要性は徐々に高まっており、2021年はさらに注力し、強化を図る分野となります。

投資リスクの管理・監督

	管理体制	投資リスク確認事項	責任者
四半期	四半期ファンドレビュー (QFR)	- パフォーマンス - ベータ、トラッキングエラーを含むリスク指標 - ポートフォリオの集中リスク - サステナビリティ・レーティング、カーボン・フットプリント分析 - 流動性、アクティブマネー、トレーディング、スタイル・ファクター	チーフ・インベストメント・オフィサー (CIO) / 株式部門ヘッド
月次	投資リスク監督委員会レビュー (IROC)	- 目標レンジに対する事後的・事前的トラッキングエラー - リターン分布／リスクモデル分析 - トレーディング活動とコンプライアンス	投資リスク & アナリティクス部門ヘッド
日次／週次	リスクモニタリング	- 銘柄固有リスク - トラッキングエラー、共通要因リスクの源泉 - ポートフォリオ構築 - セクター／地域配分 - ポジションサイズ、流動性	ポートフォリオ・マネジャー
		ポートフォリオのガイドライン、制約、規制要件を日次でモニタリング実施	投資コンプライアンス

出所:フィデリティ・インターナショナル、2020年

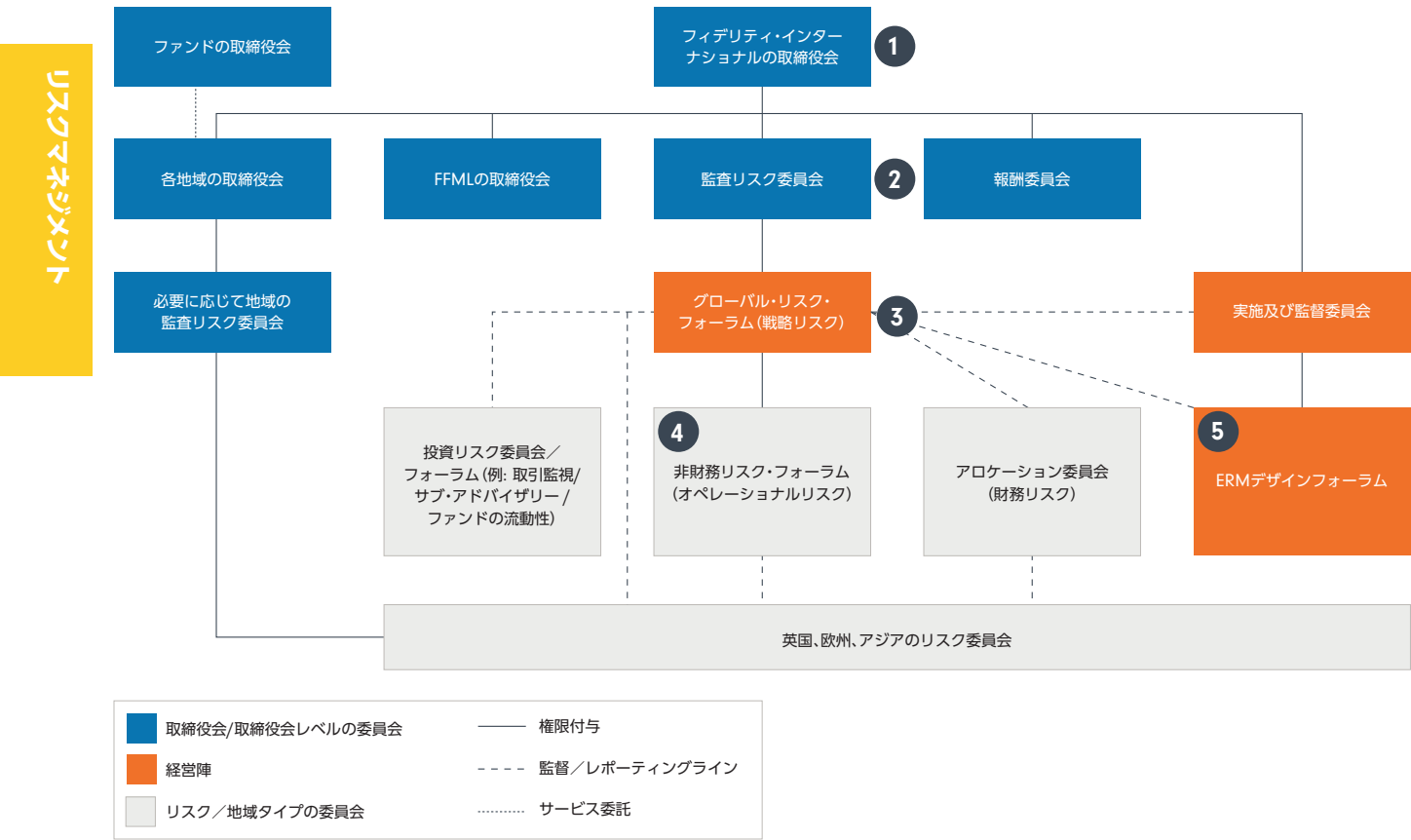
推奨開示 c):

気候関連リスクを特定し、評価し、管理するプロセスが、組織の全体的なリスクマネジメントにどのように統合されているかを記述する。

前セクションで詳説した通り、気候関連のリスクに係る業務についてはCSCとSIOCの両委員会が主に管理しており、また当社の全体的なリスクガバナンスとリスクマネジメントのフレームワークがそれらを補完しています。下図をご覧ください。

リスクガバナンス

当社のグローバル・リスク・ガバナンス体制を気候関連の問題と併せて以下に図示しています。



- ① FILの取締役会は、FILの全体的なリスク戦略の設定に責任を負い、FILの全社的なリスク・プロファイルとリスク・フレームワークの監視監督義務及び説明責任が課せられています。
- ② FILの監査リスク委員会は、リスク戦略、リスク・プロファイルの監視、内部・外部監査の対象範囲、ERMフレームワークの有効性の評価などをFILの取締役会から委任を受けて業務執行を行います。また監査・リスク委員会は、全ての外部報告義務の履行の確保のほか、関連規制、税務、法務事項を監督しています。
- ③ FILのグローバル・リスク・フォーラムは、経営陣の主要なリスク管理フォーラムとして機能し、その責任には、主要リスク管理フレームワークの承認・監督、およびリスク選好度/限度/許容度違反を含む重大なリスク問題の是正を確保する直接責任が含まれます。
- ④ 非財務リスク・フォーラム (NFRF) は、統制環境、改善活動、新たに出現するリスクを考慮しつつ、グローバル・オペレーショナル・リスクの監視役割を実行することに加え、方針の遵守状況の継続的なモニタリングを行うために設立されました。NFRFは重大なオペレーショナルリスクが発生した場合、グローバル・リスク・フォーラムにエスカレーションを行います。
- ⑤ ERMデザイン・フォーラムは、グローバル・リスク・フォーラムから委任され、グローバル・リスク管理フレームワークや方針の設計・変更をレビューし承認するか、必要に応じてグローバル・リスク・フォーラムに承認を推奨します。

出所:フィデリティ・インターナショナル、2020年

グローバル・リスク・フォーラムは、GOCの全委員が参加し、グローバル・チーフ・リスク・オフィサーが議長を務めます。GOCについては前述の「ガバナンス」のセクションで詳述した通りですが、当社のCEOが議長を務め、投資、ビジネス、サポート分野からそれぞれの責任者で構成されています。リスクオーナーとしての役割は、当社の事業運営を監督することです。この重要なつながりから、リスクも含め気候関連の問題を監視、管理する上で、GOCは上位の役割を担います。

さらに、当社のグローバル・リスク・チーム（地域CROを含む）は、独立したリスクおよびコントロールのレイヤーにあり、実効的なリスク管理／統制のフレームワークを維持する責任を負っています。グローバル・リスク・チームは、適切かつ一貫性のある全社的なリスク管理のフレームワークを備えていることを担保すると共に、リスクタイプ間の集中リスクを分析するなどリスク特性を監視する責任を担います。

当社のリスク管理に対するアプローチ:ERMフレームワーク

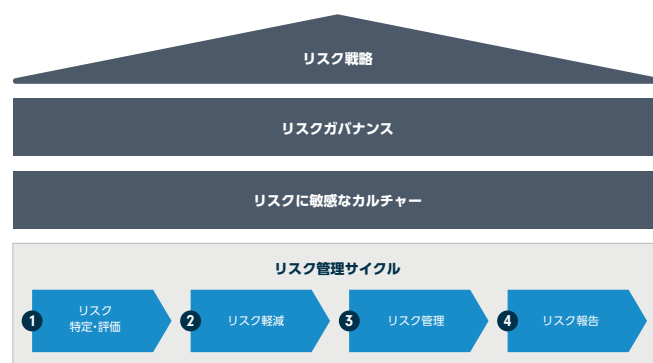
全社的なリスク管理(ERM)のフレームワークは、包括的なリスク管理を定めており、当社の戦略目標達成や事業継続に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクや起こりうる事象、動向を実効的に特定できるよう設計されています。ERM方針は、各リスクタイプ(オペレーショナル・リスク、戦略リスク、投資リスクおよび財務リスク)を管理するための原則要件を定めています。また、ERMフレームワークにおける主要なステークホルダーの役割と責任を明確にしています。加えて、ガバナンスや何らかのインシデントが発生した場合に、処理事項を上位レベルに引き上げるエスカレーション・プロセスについても定めています。またERM方針は組織全体の実効的なリスク管理フレームワークの原則要件を定義すると共に、特定のリスクタイプの管理要件を定めている追加的な方針によって補完されています。

当社のリスク戦略は、実効的なリスク管理が組織全体のすべての中核的な業務プロセスと意思決定プロセスに確実に組み込まれるようにすることです。加えて、既知のリスクに加えて、新たに発生しつつあるリスクを特定し、財務リスクおよび非財務リスクの許容範囲内で明確に管理されるようにすることです。当社はオペレーショナル・リスク、戦略リスクおよび投資リスクに対するリスク戦略は関連するリスクタイプの方針の中で定めています。また、リスク戦略はリスク選好度フレームワークによって補完されています。このフレームワークには、リスク選好度ステートメントや関連指標が含まれており、事業目標達成のために容認したり、許容したリスクの総計が関連指標に反映されています。

適用されるリスク選好度ステートメント、リスク限度、許容範囲は、関連するリスクタイプの方針に含まれています。

下の図は、当社のリスク戦略を支える上で、ERMフレームワークの中核的な要素が各リスクタイプ(運用リスク、戦略リスク、財務リスク、投資リスク)にどのように対応しているかを示しています。

全社的なリスク管理(ERM)枠組み



出所:フィデリティ・インターナショナル、2020年

推奨開示 b)で述べたとおり、当社のサステナブル・インベスティングとコーポレート・ストラテジーをさらに発展させ、実行していくために、先頃、いくつかのワーキング・グループを立ち上げました。これらのうち、サステナビリティ・リスク管理に重点を置き、サステナビリティ・リスクの対象範囲と重点事項に対する勧告を行うと共に強化を図る予定です。サステナビリティ・リスクには、例えば、当社の既知のリスク選好度における気候リスク、リスク分類、投資における監視フレームワークなどが含まれます。

第4の要素: 測定基準(指標)とターゲット

その情報が重要(マテリアル)な場合、気候関連のリスクと機会を評価し、管理するために使用される測定基準(指標)とターゲットを開示する。

「気候変動について語ることも重要ですが、それを測定することは、実際の長期戦略策定とリスクマネジメントのための基本要素になります。ビジネスの重要な評価指標を特定し、それに対する当社のパフォーマンスを計測することで、私たちは現状を正確に理解し、将来に向けた大きな目標を設定することができます。」

Grant Speirs

フィデリティ・インターナショナル 最高財務責任者



推奨開示 a):

組織が自らの戦略とリスクマネジメントに即して、気候関連のリスクと機会の評価に使用する測定基準(指標)を開示する。

測定基準(指標)と環境サステナビリティ原則

フィデリティ・インターナショナルの目標は、現在および将来の事業活動を持続可能な方法で行い、環境のためのより良い未来を創造することです。当社は、他の重要な事業活動と同様に環境サステナビリティを、統合的かつ体系的な方法で管理することを追求します。

この目的を達成するため、2019年12月にフィデリティ・インターナショナルは環境サステナビリティ方針を採択しました。この採択により、気候関連リスクの管理に対する当社の取組みが正式なものとなりました。そのフレームワークは優れた慣行と継続的な改善を通して、汚染防止、炭素排出量削減、廃棄物の最小化、責任ある資源の利用及び法令遵守が確実に実施されるように設計されています。

フィデリティ・インターナショナルの環境サステナビリティ方針: 主な取組み

管理と監視:

- 環境サステナビリティ要件を体系的に管理する
- 炭素排出量、天然資源および廃棄物を管理するデータシステムを開発し、そのパフォーマンスを効果的に監視および分析する
- 実現性の高い目標を設定して継続的な改善を図ることを通じて、環境資源の状態に見合った持続可能な経営の質が向上していくことを目指す
- サステナビリティ問題に関する法的な義務およびその他の要求事項の遵守
- 公害防止を含めた事業活動に伴う環境リスクの適切な管理
- コーポレート・サステナビリティ・コミッティーを通じて、環境サステナビリティ要件を経営戦略に統合する
- 当方針の内容は定期的に見直し、必要に応じて改正を行う

持続的な行動:

- 可能な限り、資源 (エネルギー、水、包装) の消費量を削減する
- 廃棄物ヒエラルキーへの取組みを通じて、廃棄物の削減、再利用、回収またはリサイクルをし、可能な限り廃棄物を最小化する
- 当社が所有または運営する建物の設計、維持、運用、運営におけるエネルギー効率の追求
- 環境負荷の小さい製品の使用に努める

文化とコミュニケーション:

- 環境にとってより良い未来を創造するというフィデリティ・インターナショナルの目標に対して、全ての従業員が貢献するための、環境に配慮した持続可能な文化を創る
- 従業員に情報提供や動機づけ、適切な訓練を提供し、環境サステナビリティに関する効果的なコミュニケーションや話し合いを行う

気候関連のリスクと機会を測定し管理するための具体的な測定基準 (指標) や測定方法を確立するプロセスは、現在進行中であり、今後のTCFD報告書において、さらなる詳細な報告が行われる予定です。

当社は、測定基準 (指標) が、炭素排出、水、エネルギー、土地利用、廃棄物管理などの気候関連のリスクに対処するものであり、また、その指標が過去の一定期間のトレンド分析を可能にすることを期待しています。当社がすでに分析している測定基準 (指標) とターゲットの例として、カーボン・フットプリントがあります。

カーボン・フットプリント

フィデリティ・インターナショナルのコーポレート・サステナビリティ・チームは、ここ数年、多くのオフィスでカーボン・フットプリントの導入を開始しており、現在、フィデリティ・インターナショナルのすべてのオフィスと事業活動に関するグローバルな二酸化炭素排出量データを作成するために、必要な情報を収集しています。

これまで、当社は最大の拠点である英国に重点を置き、エネルギー消費量と排出量のモニタリングを実施してきました。2010年以降、英国の拠点全体で30%のエネルギー削減が達成され、ロンドンのキャンノン・ストリートに所在する新しいオフィスは、BREEAM³より「Excellent」の評価を獲得しました。当社はグローバルな事業ポートフォリオにおける環境改善への取組みを監視し、その推進を強化していくために、グローバルな事業活動からのデータ収集を合理化するための、サステナビリティ・パフォーマンス指標プラットフォームを導入しています。

また、事業活動における航空機の移動から発生する排出量のデータも把握しています。これは、これらの排出量のカーボン・フットプリントへの寄与が小さくないことが明瞭なためです。今後の排出量削減を実現するため、当社は現在、社内のトラベル・ポリシーの改定を実施しています。この見直しは、2020年のCOVID-19流行の影響により航空機での移動が大幅に減少したことを考慮に入れたものです。このように不測の事態に直面した際の当事業のレジリエンスを認識することは、将来の事業活動における航空機移動への考え方を確立するために役立ちます。

3. BREEAMは、都市開発プロジェクト、インフラ、ビルの持続可能性を評価する世界有数の手法です。Building Research Establishment Environmental Assessment Methodの略。

補足手引き a):

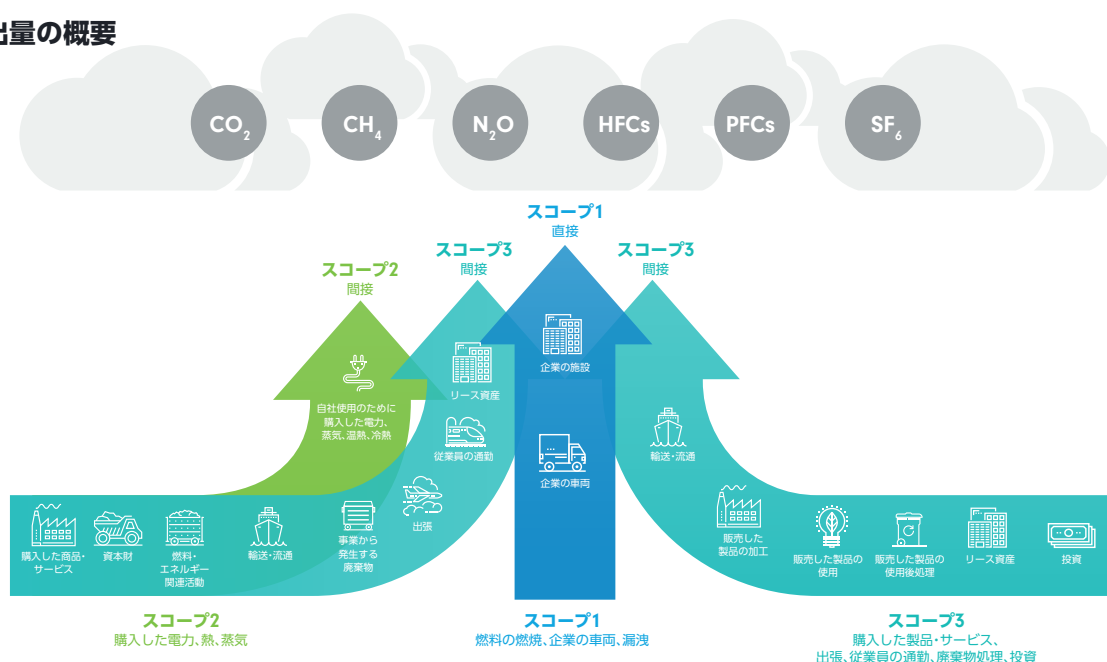
当社は、取り扱う投資商品及び投資戦略をとりまく気候関連のリスクおよび機会を評価するにあたって、様々な測定基準(指標)を利用することが重要であると考えています⁴。全ての資産クラスや投資戦略に適用できる、企業の炭素排出量を把握するための完璧な測定基準(指標)は存在しないため、当社ではアナリストやポートフォリオ・マネジャーに使用可能な測定基準(指標)を複数提供しています。それらには、次のものが含まれます。

- **加重平均カーボンインテンシティ(加重平均炭素強度)(WACI)** (tCO₂e/mドル)⁵は、多くの資産クラスについて、過去のポートフォリオの定量的な測定、報告および分析に用いられる。計算方法は、企業の収益百万ドルあたりのCO₂換算炭素排出量(トン)に、ポートフォリオの保有割合を乗じたもの、を合計。
- **カーボンインテンシティ(炭素強度)(スコープ1および2)(tCO₂e/mドル)**は、多くの資産クラスについて、過去のポートフォリオの定量的な測定、報告および分析に用いられる。計算方法は、割当てられた炭素排出量の合計値を割当てられた収益の合計値で除したものの。
- **排出量の開示**は、企業が自社のカーボン・フットプリントを測定しているかどうかを確認するための重要なツール。開示される情報自体は、気候リスクを考慮に入れるための重要な指標であり、また、排出量の数値を積極的に開示することは、その企業が排出量削減に向けて取り組む可能性の高さを示唆している。

- **炭素資産へのエクスポージャー**は、化石燃料の埋蔵量、北極の石油、オイルサンドに関連する資産の保有量によって定められる。この測定基準(指標)は、大半の資産クラスで、過去のポートフォリオ測定、レポート作成、分析、およびポートフォリオ構築に使用される。

以上の測定基準(指標)は(このうち、WACIはTCFDの推奨によって最近追加されたもの)、ポートフォリオと企業のそれぞれの現状を理解するのに役立ちますが、当社はまた、これからのポートフォリオ構築と過去の運用報告やポートフォリオ測定の一部として、フォワード・ルッキングな測定基準(指標)を使用します。これらの中には、科学的根拠に基づくか、低炭素経済移行イニシアティブ(TPI)の目標、シナリオ分析、化石燃料埋蔵量、物理的リスク分析および移行リスク分析があります。

GHG排出量の概要



GHGプロトコルのスコープとバリューチェーンのCO₂排出量の概要
出所:TCFD, GHGプロトコル

4. このレポートでは、17ページに示されている特定の範囲のファンドで使用される指標の詳細が示されます。フィデリティ・インターナショナルは、すべてのファンドについて同じ分析を行う能力を有しており、要請に応じて、または情報提供を目的として分析を行います。

5. 付録3の指標の用語集を参照してください。

推奨開示 b):

スコープ1、スコープ2、該当する場合はスコープ3のGHG排出量、および関連するリスクを開示する。

前述のとおり、フィデリティ・インターナショナルは、2040年までにグローバルの事業活動による炭素排出量をネット・ゼロにまで削減するという目標を設定しました。その詳細は、後述の推奨開示 c)でその測定基準(指標)とターゲットを記載します。全社で展開している炭素排出量削減に関する新たな行動計画の一環として、温室効果ガス排出量削減の取組みを加速させています。これには、事業活動で利用する建物のエネルギー効率やエネルギー調達方法の改善、出張への考え方の見直しが含まれます。

フィデリティ・インターナショナルはスコープ1、2、3のGHG排出量を測定するプロセスを開始しました。第一段階では、最も従業員数の多い主要拠点の1つである英国での事業活動の排出量測定に注力しました。

以下のデータは、英国政府のStreamlined Energy and Carbon Reporting (SECR) イニシアティブに沿った形式で、当社の事業活動におけるエネルギー消費量とカーボン・フットプリントを開示しており、本会計年度(2019年7月～2020年6月)のデータと、比較のために前会計年度(2018年7月～2019年6月)のデータを掲載しております。

表1は、天然ガス消費量、航空機や社用車での燃料消費量、冷媒設備から漏えいする炭素排出量、バックアップ用発電機や事業用装置での燃料消費量など、英国での事業活動から生じたスコープ1の炭素排出量を示しています。

表1:スコープ1のエネルギー消費量とカーボン・フットプリント

Scope 1	天然ガス		航空機や社用車での燃料 - ディーゼル		航空機や社用車での燃料 - ガソリン		冷媒設備		ジェネレーター & 機器 - プロパン		ジェネレーター & 機器 - 軽油	
	Kwh (000)	tCO ₂ e	Kwh (000)	tCO ₂ e	Kwh (000)	tCO ₂ e	Kwh (000)	tCO ₂ e	Kwh (000)	tCO ₂ e	Kwh (000)	tCO ₂ e
2018/19	4,817	886	201	49	283	66	N/A	-	7	2	135	11
2019/20	4,137	761	129	31	180	41	N/A	18	42	34	77	19

表2は、英国での事業活動のために消費する電力の発電から生じる、スコープ2の炭素排出量を示しており、これらは、英国の平均的なエネルギー・ミックスに沿って、拠点ベースでのエネルギー消費量に基づいて計算されたものです。当社は、今後5年間の予想電力需要を風力発電によって賄うために、再生可能エネルギー発電源証明(REGO)に裏打ちされた再生可能エネルギー契約を締結したため、来年度は、市場ベースでのエネルギー消費量に基づいて計算された数値を追加的に報告する予定となっています。

表2:スコープ2 排出量

Scope 2	電力(拠点ベース)	
	Kwh (000)	tCO ₂ e
2018/19	21,097	5,392
2019/20	13,646	3,182

表3:スコープ3 排出量

Scope 3	レンタカーや自家用車での燃料 - ディーゼル		レンタカーや自家用車での燃料 - ガソリン	
	Kwh (000)	tCO ₂ e	Kwh (000)	tCO ₂ e
2018/19	232	57	396	92
2019/20	148	36	252	58

表3は、SECRの指針に基づいた英国におけるスコープ3の炭素排出量を示しています。この中には、レンタカーを利用した従業員や自家用車で走行した従業員によるエネルギー消費も含まれます。これらの数値は、英国のビジネス・エネルギー・産業戦略省(BEIS)の排出量係数を用いて算出しています。

表4は、SECRの開示に沿って報告された、英国における全排出量をまとめたものです。

表4:総炭素排出量(tCO₂e)

Scope	Scope 1	Scope 2	Scope 3	Total
2018/19	1,013	5,392	149	6,555
2019/20	904	3,182	93	4,179

短期的な優先事項として、英国以外の地域を組み入れ、将来の情報開示では、データ収集範囲をさらに拡大し全拠点のデータを開示する予定です。

測定基準(指標)とターゲット

補足手引き b):

投資の意思決定に役立つと当社が考えている測定基準(指標)は多岐にわたりますが、以下のページでは、当社のサステナビリティ・ファンド(付録2参照)の現在の範囲において有効な指標を紹介します。それらの測定基準(指標)には、以下が含まれます:

1. **加重平均カーボンインテンシティ(炭素強度)** - TCFDが推奨する主要な指標。ファンドが採用するそれぞれのベンチマークに対して測定される⁶。
2. **ポートフォリオ炭素排出量の概要** - 複数の排出量測定基準(指標)で、炭素排出量を開示する企業のポートフォリオにおける保有割合を加味し、ファンドのベンチマークとの比較測定。
3. **要因分析** - 特定のセクター配分や銘柄選択に起因する排出量の変化を分析。
4. **シナリオ分析** - セクターベースでの、国際エネルギー機関(IEA)の2度、4度、6度各シナリオによって割り当てられたカーボン・バジェット(炭素予算)に対するファンドの将来の予想排出量の評価。
5. **移行分析** - エネルギーや公益事業セクターについては、再生可能エネルギーなどのグリーンエネルギーと、従来のブラウンエネルギーの内訳と、化石燃料埋蔵量へのエクスポージャーを分析。

重要な注意事項として、当社はファンド運用におけるサステナビリティを総合的に捉えており、すべてのサステナビリティ・ファンドが特定の炭素関連の目標を持っているわけではありません。そのような例の一つ(37ページ)はSustainable Water & Waste Fundであり、同ファンドは、以下の理由からカーボンインテンシティ(炭素強度)が参照ベンチマークと比較して高く、また2度シナリオの基準を満たしていません。

- 同ファンドは、炭素排出量が非常に少ない情報技術および金融セクターへのエクスポージャーがわずかであり、一方で参照ベンチマークではこれらのセクターの構成銘柄に占める割合が非常に大きい(合計35%)。

- 当ファンドの炭素排出量の大部分を資本財・サービスセクターによる排出量が占めており、参照ベンチマークの10%に対して、ポートフォリオの割合は55%である。

- 資本財・サービスセクターの中では、特に廃棄物のエネルギー転換や廃棄物利用エネルギー(EfW)に関わる廃棄物関連企業が、炭素排出の大部分を占めている。
- 廃棄物利用エネルギー(EfW)は、土地の埋め立てに比べて環境的に優れた持続可能な廃棄物処理ソリューションとして活用されている。またEfWは、温室効果ガスの総排出量を削減するクリーンエネルギー源として、多くの州の法律と連邦米国法の下で、再生可能であると考えられている。

事業活動のサステナビリティへの取組みは、デュー・ディリジェンス・プロセスにおいて非常に重要な考慮事項です。当社は、従来のエネルギー源からより持続可能なエネルギーの生産と販売へと移行する動きに、投資機会を見出します。当社は、低炭素社会への急速な移行に貢献したいと考えているため、企業においてエネルギー源の移行が見られる場合は、従来のエネルギー源へのエクスポージャーを一定程度受け入れています。

これら8つのサステナブル・ファンドそれぞれに炭素排出量指標を設けることに加えて、当社では株式ファンドと債券ファンドのそれぞれのファンドの合計を「メガ・ファンド」として、同様の排出量データを計測しています。これは、フィデリティ・インターナショナルの運用資産全体が気候へ与えるインパクトを示すものです。

6. フィデリティ・インターナショナルはWACIを、気候変動を測定するための重要な指標と捉えていますが、この指標は独立したものではなく、特定の戦略における気候関連の実績を総合的に評価するために、他の指標とともに広い文脈の中で活用するべきであると考えています。

Sustainable Global Equity

ベンチマーク: MSCI ACWI指数

ファンド指標(測定基準)の詳細はAppendix 3 用語集をご覧ください。

ポートフォリオの概要

開示 数/ウェイト		CO ₂ 換算炭素排出量 tCO ₂ e			収益百万ユーロあたりの CO ₂ 換算炭素排出量とその加重平均		気候関連パフォーマンス 加重平均
開示水準		スコープ1&2	含むスコープ3	相対炭素フット プリント	カーボン インテンシティ	加重平均カーボン インテンシティ	炭素リスク格付*
ポートフォリオ	90.5% / 90.3%	38	116	38.43	98.23	155.00	43
ベンチマーク	56.9% / 80.6%	142	583	144.20	252.85	208.91	36
ネット・パフォーマンス	33.6 p.p. / 9.6 p.p.	73.3%	80.2%	73.3%	61.2%	25.8%	—

セクター別CO₂換算炭素排出量の要因分析(対ベンチマーク)上位セクター

セクター	ポートフォリオ・ウェイト	ベンチマーク・ウェイト	差異	セクター配分効果		銘柄選択効果
コミュニケーション・サービス	5.1%	9.32%	-4.22%	0.38%	-1.41%	
一般消費財・サービス	4.11%	12.79%	-8.68%	1.57%	-1.89%	
生活必需品	9.72%	7.99%	1.74%	-0.54%		1.86%
金融	27.92%	12.5%	15.42%	-1.50%		2.44%
ヘルスケア	9.94%	12.65%	-2.71%	0.15%		0.06%
資本財・サービス	15.77%	9.57%	6.2%	-4.3%		9.7%
情報技術	21.24%	21.68%	-0.45%	0.04%		0.42%
素材	2.68%	4.78%	-2.1%		13.0%	9.2%
公益事業	3.52%	3.1%	0.42%	-4.75%		29.18%
エネルギー	0%	2.86%	-2.86%		19.30%	0.00%
その他	0%	0.02%	-0.02%	0.00%		0.00%
不動産	0%	2.76%	-2.76%		0.46%	0.00%
上位 (-) / 下位 (+) 累積炭素排出量(対ベンチマーク)				23.79%		49.56%
上位 (-) / 下位 (+) 純炭素排出量(対ベンチマーク)				31%		

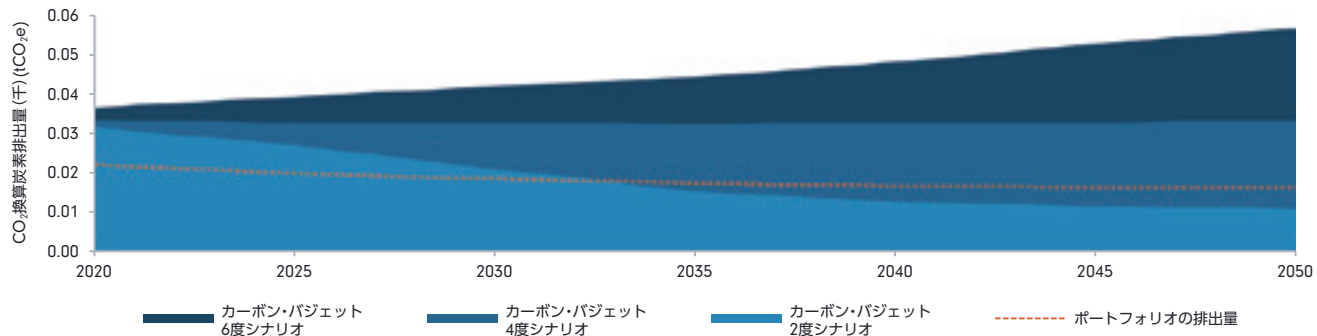
ポートフォリオのシナリオ別カーボン・バジェットとの整合性

	2020	2030	2040	2050
2度シナリオ	69.37%	88.92%	132.24%	149.12%
4度シナリオ	66.06%	56.58%	51.17%	49.48%
6度シナリオ	60.63%	44.18%	34.99%	29.02%

2033

ポートフォリオは現在、2度シナリオに2033年まで整合しています。

気候シナリオ別ポートフォリオの排出量経過



移行分析の概要

	発電		化石燃料埋蔵量		気候関連パフォーマンス
	全発電量のうち グリーン電力割合 %	全発電量のうち ブラウン電力割合 %	化石燃料への投資 %	潜在的なCO ₂ 換算炭素排出量 (ktCO ₂)	加重平均 炭素リスク格付
ポートフォリオ	39.09%	45.27%	-	-	43
ベンチマーク	15.53%	63.93%	4.51%	3.85	36

* 炭素リスク格付"Carbon Risk Rating (CRR)"は、企業各社が気候変動リスクや機会のエクスポージャーをどのように把握し、機会を捉え、リスクを回避・低減するよう管理しているかを評価したもの。
出所: 議決権助言世界大手米ISSのESG投資関連ソリューション事業ユニット「ISS ESG」、2020年9月30日現在。数値は時間の経過に伴い変動する場合があります。

Sustainable Eurozone

ベンチマーク: MSCI EMU指数

ファンド指標(測定基準)の詳細はAppendix 3 用語集をご覧ください。

ポートフォリオの概要

	開示数/ウェイト	CO ₂ 換算炭素排出量 tCO ₂ e			収益百万ユーロあたりのCO ₂ 換算炭素排出量とその加重平均		気候関連パフォーマンス加重平均
		開示水準	スコープ1&2	含むスコープ3	相対炭素フットプリント	カーボンインテンシティ	加重平均カーボンインテンシティ
ポートフォリオ	90.2% / 93.2%	19	80	19.36	34.19	65.68	50
ベンチマーク	89.6% / 94.1%	256	881	256.32	254.35	224.11	43
ネット・パフォーマンス	0.7 p.p. / -0.9 p.p.	92.4%	90.9%	92.4%	86.6%	70.7%	—

セクター別CO₂換算炭素排出量の要因分析(対ベンチマーク)上位セクター

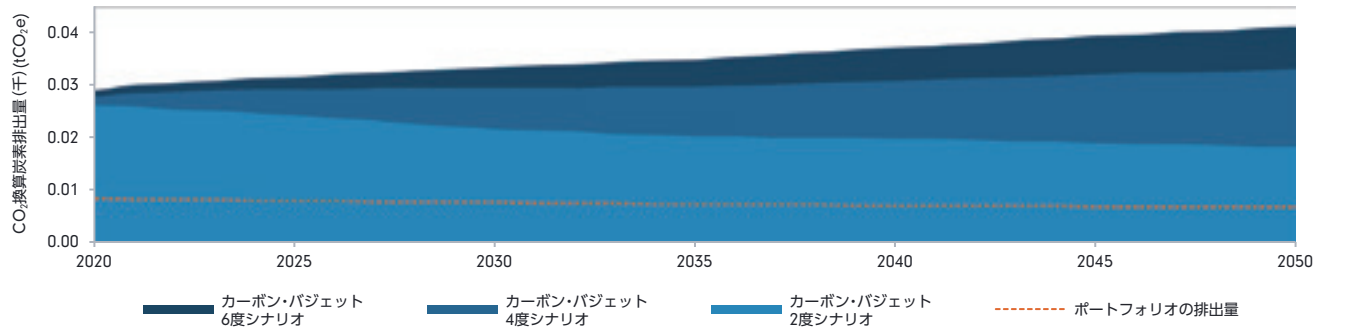
セクター	ポートフォリオ・ウェイト	ベンチマーク・ウェイト	差異	セクター配分効果		銘柄選択効果	
コミュニケーション・サービス	3.37%	4.79%	-1.42%	0.16%	-0.15%		
一般消費財・サービス	20.97%	15.84%	5.12%	-0.66%		0.61%	
生活必需品	8.98%	10.21%	-1.23%	0.18%		0.87%	
金融	13.13%	12.6%	0.53%	-0.03%		0.56%	
ヘルスケア	6.58%	9.34%	-2.76%	0.28%		0.39%	
資本財・サービス	14.34%	14.27%	0.07%	-0.03%		3.14%	
情報技術	21.82%	12.59%	9.23%	-0.19%		0.13%	
素材	3.79%	7.47%	-3.68%		17.37%	17.27%	
不動産	1.49%	1.98%	-0.49%	0.04%		0.09%	
公益事業	5.54%	7.45%	-1.91%		10.80%	30.16%	
エネルギー	0%	3.46%	-3.46%		11.46%	0.00%	
上位 (-) / 下位 (+) 累積炭素排出量(対ベンチマーク)					39.37%	53.08%	
上位 (-) / 下位 (+) 純炭素排出量(対ベンチマーク)					92%		

ポートフォリオのシナリオ別カーボン・バジェットとの整合性

	2020	2030	2040	2050
2度シナリオ	32.3%	35.39%	35.97%	37.26%
4度シナリオ	30.2%	26.02%	23.01%	20.71%
6度シナリオ	29.01%	22.96%	19.18%	16.55%

ポートフォリオは現在、2度シナリオに全分析期間を通じて(2050年まで)整合しています。

気候シナリオ別ポートフォリオの排出量経過



移行分析の概要

	発電		化石燃料埋蔵量		気候関連パフォーマンス
	全発電量のうちグリーン電力割合 %	全発電量のうちブラウン電力割合 %	化石燃料への投資 %	潜在的なCO ₂ 換算炭素排出量 (ktCO ₂)	
ポートフォリオ	99.97%	-	-	-	50
ベンチマーク	26.82%	48.01%	5.56%	3.25	43

* 炭素リスク格付"Carbon Risk Rating (CRR) "は、企業各社が気候変動リスクや機会のエクスポージャーをどのように把握し、機会を捉え、リスクを回避・低減するよう管理しているかを評価したもの。
出所: 議決権助言世界大手米ISSのESG投資関連ソリューション事業ユニット「ISS ESG」、2020年9月30日現在。数値は時間の経過に伴い変動する場合があります。

Sustainable Water & Waste

ベンチマーク: MSCI ACWI指数

ファンド指標(測定基準)の詳細はAppendix 3 用語集をご覧ください。

ポートフォリオの概要

開示 数/ウェイト		CO ₂ 換算炭素排出量 tCO ₂ e			収益百万ユーロあたりの CO ₂ 換算炭素排出量とその加重平均		気候関連パフォーマンス 加重平均
開示水準		スコープ1&2	含むスコープ3	相対炭素フット プリント	カーボン インテンシティ	加重平均カーボン インテンシティ	炭素リスク格付*
ポートフォリオ	50% / 52.5%	453	1,455	464.84	735.13	537.67	31
ベンチマーク	56.9% / 80.6%	140	578	144.20	252.85	208.91	36
ネット・パフォーマンス	-6.9 p.p. / -28.2 p.p.	-222.3%	-151.8%	-222.3%	-190.7%	-157.4%	—

セクター別CO₂換算炭素排出量の要因分析(対ベンチマーク)上位セクター

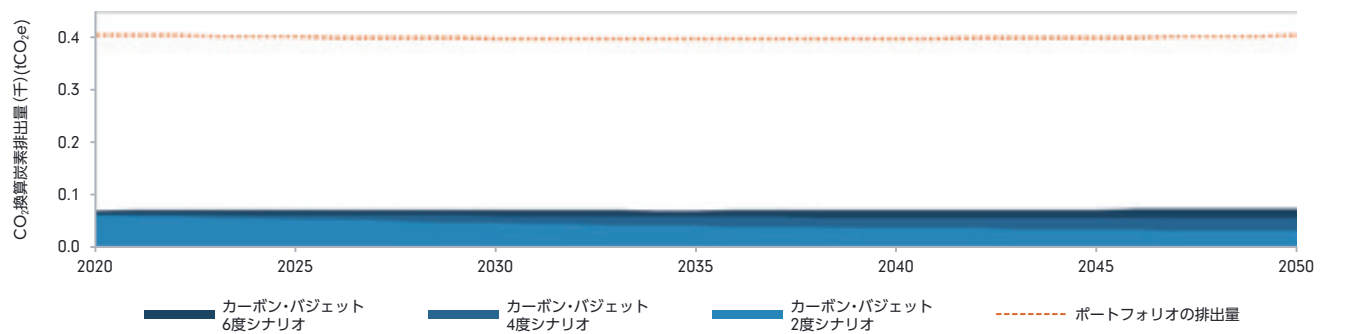
セクター	ポートフォリオ・ウェイト	ベンチマーク・ウェイト	差異	セクター配分効果	銘柄選択効果
一般消費財・サービス	8.4%	12.79%	-4.39%	0.79%	0.48%
生活必需品	1.44%	7.99%	-6.55%	2.05%	0.33%
ヘルスケア	3.2%	12.65%	-9.44%	0.52%	0.01%
資本財・サービス	57.63%	9.57%	48.06%	-167.55%	
情報技術	2.9%	21.68%	-18.78%	1.59%	0.16%
素材	2.93%	4.78%	-1.85%	11.41%	15.45%
公益事業	23.5%	3.1%	20.4%	-228.8%	152.5%
コミュニケーション・サービス	0%	9.32%	-9.32%	0.85%	0.00%
エネルギー	0%	2.86%	-2.86%	19.30%	0.00%
金融	0%	12.5%	-12.5%	1.2%	0.0%
その他	0%	0.02%	-0.02%	0.00%	0.00%
不動産	0%	2.76%	-2.76%	0.46%	0.00%
上位 (-) / 下位 (+) 累積炭素排出量(対ベンチマーク)			-223.68%		1.33%
上位 (-) / 下位 (+) 純炭素排出量(対ベンチマーク)				-222%	

ポートフォリオのシナリオ別カーボン・バジェットとの整合性

	2020	2030	2040	2050
2度シナリオ	668.12%	869.63%	1,067.79%	1,295.18%
4度シナリオ	638.58%	665.01%	694.77%	728.83%
6度シナリオ	590.45%	567.1%	562.4%	547.78%

ポートフォリオは現在、2度シナリオに全分析期間を通じて整合していません。(その背景については34ページを参照ください)

気候シナリオ別ポートフォリオの排出量経過



移行分析の概要

	発電		化石燃料埋蔵量		気候関連パフォーマンス
	全発電量のうち グリーン電力割合 %	全発電量のうち ブラウン電力割合 %	化石燃料への投資 %	潜在的なCO ₂ 換算炭素排出量 (ktCO ₂)	加重平均 炭素リスク格付
ポートフォリオ	25.57%	-	-	-	31
ベンチマーク	15.53%	63.93%	4.51%	3.82	36

* 炭素リスク格付"Carbon Risk Rating (CRR) "は、企業各社が気候変動リスクや機会のエクスポージャーをどのように把握し、機会を捉え、リスクを回避・低減するよう管理しているかを評価したもの。
出所: 議決権助言世界大手米ISSのESG投資関連ソリューション事業ユニット「ISS ESG」、2020年9月30日現在。数値は時間の経過に伴い変動する場合があります。

Sustainable Strategic Bond

ベンチマーク: ICE BofA Q944カスタム指数

ファンド指標(測定基準)の詳細はAppendix 3 用語集をご覧ください。

ポートフォリオの概要

開示 数/ウェイト		CO ₂ 換算炭素排出量 tCO ₂ e			収益百万ユーロあたりの CO ₂ 換算炭素排出量とその加重平均		気候関連パフォーマンス 加重平均
開示水準		スコープ1&2	含むスコープ3	相対炭素フット プリント	カーボン インテンシティ	加重平均カーボン インテンシティ	炭素リスク格付*
ポートフォリオ	79.8% / 84.7%	48	197	117.50	203.60	203.95	40
ベンチマーク	56.6% / 84%	60	275	145.39	265.23	236.40	36
ネット・パフォーマンス	23.2 p.p. / 0.7 p.p.	19.2%	28.4%	19.2%	23.2%	13.7%	—

セクター別CO₂換算炭素排出量の要因分析(対ベンチマーク)上位セクター

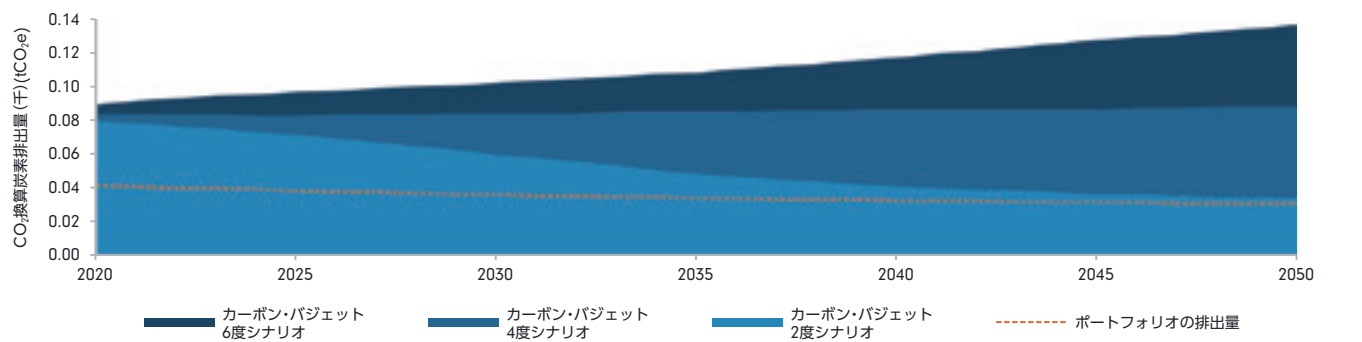
セクター	ポートフォリオ・ウェイト	ベンチマーク・ウェイト	差異	セクター配分効果		銘柄選択効果
コミュニケーション・サービス	11.05%	8.25%	2.8%	-0.3%		0.2%
一般消費財・サービス	5.37%	10.05%	-4.68%		1.33%	0.48%
生活必需品	2.55%	6.31%	-3.76%		1.03%	-0.24%
エネルギー	4.82%	5.98%	-1.17%		4.22%	5.25%
金融	27.23%	31.38%	-4.15%		0.07%	0.23%
ヘルスケア	10.18%	5.82%	4.36%	-0.37%		-0.18%
資本財・サービス	7.01%	7.36%	-0.36%		0.27%	3.94%
情報技術	5.09%	4.27%	0.82%	-0.05%		0.14%
素材	4.7%	4.47%	0.23%	-1.59%		17.17%
その他	3.09%	5.16%	-2.08%		3.48%	-7.69%
不動産	6.67%	4.07%	2.61%	-0.24%		0.08%
公益事業	12.26%	6.89%	5.37%	-20.54%		12.51%
上位 (-) / 下位 (+) 累積炭素排出量(対ベンチマーク)					12.67%	31.86%
上位 (-) / 下位 (+) 純炭素排出量(対ベンチマーク)					19%	

ポートフォリオのシナリオ別カーボン・バジェットとの整合性

	2020	2030	2040	2050
2度シナリオ	52.14%	60.15%	79.94%	91.01%
4度シナリオ	50.00%	42.77%	37.68%	34.72%
6度シナリオ	46.45%	35.18%	27.76%	22.43%

ポートフォリオは現在、2度シナリオに全分析期間を通じて(2050年まで)整合しています。

気候シナリオ別ポートフォリオの排出量経過



移行分析の概要

	発電		化石燃料埋蔵量		気候関連パフォーマンス
	全発電量のうち グリーン電力割合 %	全発電量のうち ブラウン電力割合 %	化石燃料への投資 %	潜在的なCO ₂ 換算炭素排出量 (ktCO ₂)	加重平均 炭素リスク格付
ポートフォリオ	31.96%	39.27%	7.32%	0.57	40
ベンチマーク	22.44%	44.08%	8.19%	1.76	36

* 炭素リスク格付"Carbon Risk Rating (CRR) "は、企業各社が気候変動リスクや機会のエクスポージャーをどのように把握し、機会を捉え、リスクを回避・低減するよう管理しているかを評価したもの。
出所: 議決権助言世界大手米ISSのESG投資関連ソリューション事業ユニット「ISS ESG」、2020年9月30日現在。数値は時間の経過に伴い変動する場合があります。

Sustainable Reduced Carbon Bond

ベンチマーク: ブルームバーク・パークレイズ・グローバル総合社債指数

ファンド指標(測定基準)の詳細はAppendix 3 用語集をご覧ください。

ポートフォリオの概要

開示 数/ウェイト		CO ₂ 換算炭素排出量 tCO ₂ e			収益百万ユーロあたりの CO ₂ 換算炭素排出量とその加重平均		気候関連パフォーマンス 加重平均
開示水準		スコープ1&2	含むスコープ3	相対炭素フット プリント	カーボン インテンシティ	加重平均カーボン インテンシティ	炭素リスク格付*
ポートフォリオ	96.4% / 96.7%	1,477	7,025	48.72	117.69	108.76	44
ベンチマーク	70.2% / 87.4%	2,960	13,339	97.61	212.19	246.21	37
ネット・パフォーマンス	26.2 p.p. / 9.3 p.p.	50.1%	47.3%	50.1%	44.5%	55.8%	—

セクター別CO₂換算炭素排出量の要因分析(対ベンチマーク)上位セクター

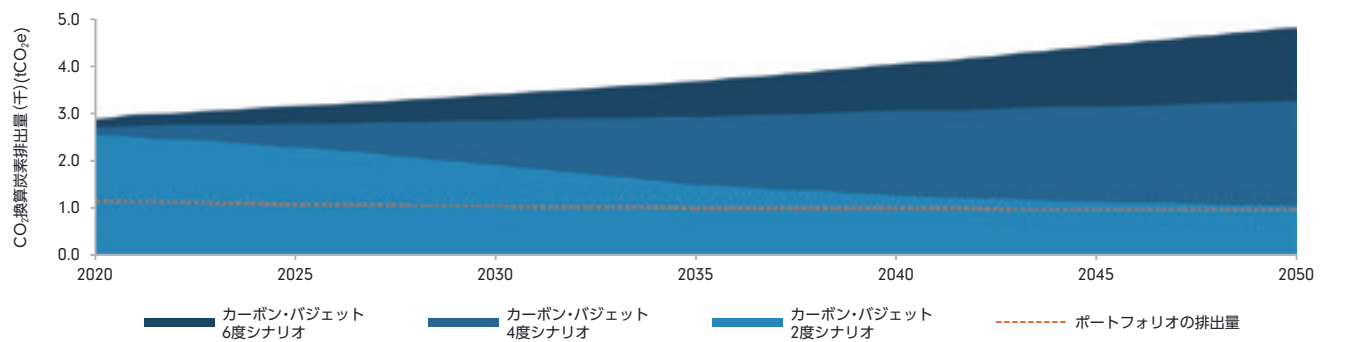
セクター	ポートフォリオ・ウェイト	ベンチマーク・ウェイト	差異	セクター配分効果		銘柄選択効果
コミュニケーション・サービス	10.62%	10.61%	0.02%	0.01%		0.10%
一般消費財・サービス	13.62%	12.33%	1.29%	0.05%		0.57%
生活必需品	8.58%	6.71%	1.87%	-0.66%		1.12%
エネルギー	1.91%	1.85%	0.05%	12.35%	-1.39%	
金融	10%	9.36%	0.64%	0.05%		1.16%
ヘルスケア	13.35%	13.86%	-0.51%	0.03%		0.25%
資本財・サービス	7.45%	8.07%	-0.62%	2.24%		0.99%
情報技術	27.3%	28.88%	-1.58%	-0.05%		0.41%
素材	2.46%	2.55%	-0.09%	-9.22%	0.35%	20.98%
不動産	2.74%	2.78%	-0.04%	-0.46%		0.51%
公益事業	1.98%	2.99%	-1.01%	-10.45%		30.99%
上位 (-) / 下位 (+) 累積炭素排出量(対ベンチマーク)				-5.76%		55.85%
上位 (-) / 下位 (+) 純炭素排出量(対ベンチマーク)					50%	

ポートフォリオのシナリオ別カーボン・バジェットとの整合性

	2020	2030	2040	2050
2度シナリオ	44.78%	54.59%	78.4%	93.55%
4度シナリオ	42.15%	36.25%	32.3%	29.78%
6度シナリオ	39.78%	30.45%	24.36%	20.24%

ポートフォリオは現在、2度シナリオに全分析期間を通じて(2050年まで)整合しています。

気候シナリオ別ポートフォリオの排出量経過



移行分析の概要

	発電		化石燃料埋蔵量		気候関連パフォーマンス
	全発電量のうちグリーン電力割合 %	全発電量のうちブラウン電力割合 %	化石燃料への投資 %	潜在的なCO ₂ 換算炭素排出量 (ktCO ₂)	加重平均炭素リスク格付
ポートフォリオ	21.95%	23.73%	4.68%	27.69	44
ベンチマーク	15.75%	58.4%	7.46%	58.36	37

* 炭素リスク格付"Carbon Risk Rating (CRR) "は、企業各社が気候変動リスクや機会のエクスポージャーをどのように把握し、機会を捉え、リスクを回避・低減するよう管理しているかを評価したもの。
出所: 議決権助言世界大手米ISSのESG投資関連ソリューション事業ユニット「ISS ESG」、2020年9月30日現在。数値は時間の経過に伴い変動する場合があります。

Fidelity Sustainable Research Enhanced Global ETF

ベンチマーク: MSCI ワールド指数

ファンド指標(測定基準)の詳細はAppendix 3 用語集をご覧ください。

ポートフォリオの概要

開示 数/ウェイト	CO ₂ 換算炭素排出量 tCO ₂ e			収益百万ユーロあたりの CO ₂ 換算炭素排出量とその加重平均		気候関連パフォーマンス 加重平均
	開示水準	スコープ1&2	含むスコープ3	相対炭素フット プリント	カーボン インテンシティ 加重平均カーボン インテンシティ	炭素リスク格付*
ポートフォリオ	73.6% / 85.4%	74	351	74.50	128.08	38
ベンチマーク	73.2% / 83.6%	104	414	103.83	189.94	37
ネット・パフォーマンス	0.5 p.p. / 1.8 p.p.	28.3%	15.2%	28.3%	32.6%	40.2%
						—

セクター別CO₂換算炭素排出量の要因分析(対ベンチマーク)上位セクター

セクター	ポートフォリオ・ウェイト	ベンチマーク・ウェイト	差異	セクター配分効果	銘柄選択効果
コミュニケーション・サービス	10.14%	8.88%	1.25%	-0.11%	0.31%
一般消費財・サービス	12.68%	11.92%	0.75%	-0.17%	-0.47%
生活必需品	8.97%	8.19%	0.78%	-0.28%	-3.72%
エネルギー	2.72%	2.43%	0.3%	-2.1%	1.8%
金融	12.15%	11.8%	0.35%	-0.04%	1.07%
ヘルスケア	12.59%	13.52%	-0.93%	0.06%	0.02%
資本財・サービス	9.44%	10.3%	-0.86%	0.58%	0.96%
情報技術	21.31%	22.32%	-1%	0%	0%
素材	4.29%	4.46%	-0.17%	0.99%	-1.09%
不動産	2.82%	2.82%	0%	0%	0%
公益事業	2.89%	3.34%	-0.45%	5.27%	25.41%
その他	0%	0.02%	-0.02%	0%	0%
上位 (-) / 下位 (+) 累積炭素排出量(対ベンチマーク)				4.24%	24.01%
上位 (-) / 下位 (+) 純炭素排出量(対ベンチマーク)				28%	

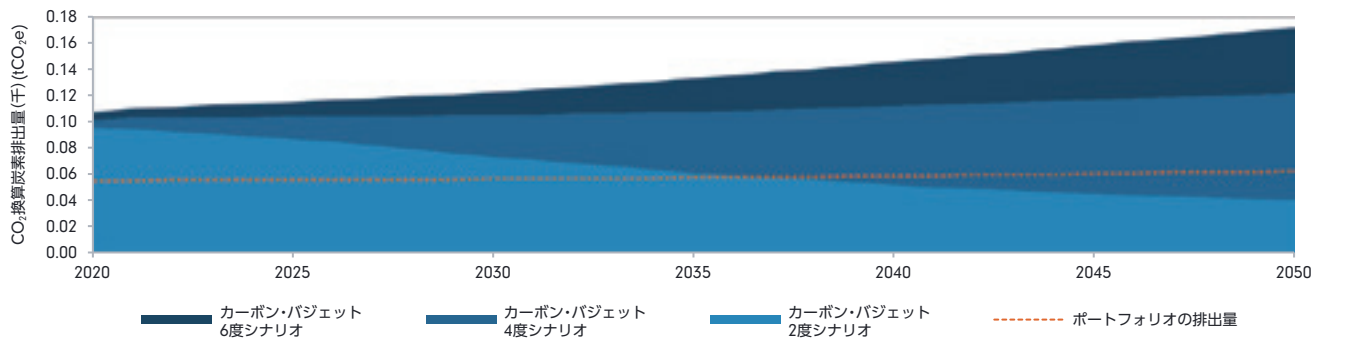
ポートフォリオのシナリオ別カーボン・バジェットとの整合性

	2020	2030	2040	2050
2度シナリオ	57.92%	76.77%	113.68%	153.14%
4度シナリオ	54.53%	53.86%	52.59%	51.44%
6度シナリオ	51.91%	46.3%	40.52%	36.33%

2037

ポートフォリオは現在、2度シナリオに2037年まで整合しています。

気候シナリオ別ポートフォリオの排出量経過



移行分析の概要

	発電		化石燃料埋蔵量		気候関連パフォーマンス
	全発電量のうち グリーン電力割合 %	全発電量のうち ブラウン電力割合 %	化石燃料への投資 %	潜在的なCO ₂ 換算炭素排出量 (ktCO ₂)	加重平均 炭素リスク格付
ポートフォリオ	10.76%	20.74%	2.82%	1.35	38
ベンチマーク	14.78%	61.93%	3.97%	1.95	37

* 炭素リスク格付"Carbon Risk Rating (CRR)"は、企業各社が気候変動リスクや機会のエクスポージャーをどのように把握し、機会を捉え、リスクを回避・低減するよう管理しているかを評価したもの。
出所: 議決権助言世界大手米ISSのESG投資関連ソリューション事業ユニット「ISS ESG」、2020年9月30日現在。数値は時間の経過に伴い変動する場合があります。

Fidelity Sustainable Research Enhanced Europe ETF

ベンチマーク: MSCI ヨーロッパ指数

ファンド指標(測定基準)の詳細はAppendix 3 用語集をご覧ください。

ポートフォリオの概要

開示 数/ウェイト		CO ₂ 換算炭素排出量 tCO ₂ e			収益百万ユーロあたりの CO ₂ 換算炭素排出量とその加重平均		気候関連パフォーマンス 加重平均
開示水準		スコープ1&2	含むスコープ3	相対炭素フット プリント	カーボン インテンシティ	加重平均カーボン インテンシティ	炭素リスク格付*
ポートフォリオ	89.8% / 96.1%	190	718	192.03	226.38	146.65	45
ベンチマーク	90.9% / 94.8%	194	749	195.41	226.70	175.77	44
ネット・パフォーマンス	-1.1 p.p. / 1.2 p.p.	1.7%	4.1%	1.7%	0.1%	16.6%	—

セクター別CO₂換算炭素排出量の要因分析(対ベンチマーク) 上位セクター

セクター	ポートフォリオ・ウェイト	ベンチマーク・ウェイト	差異	セクター配分効果		銘柄選択効果	
コミュニケーション・サービス	3.82%	4.08%	-0.27%	0.04%		0.27%	
一般消費財・サービス	9.99%	10.73%	-0.73%	0.11%		-0.21%	
生活必需品	15.64%	14.81%	0.83%	-0.13%		-0.22%	
エネルギー	3.51%	3.71%	-0.2%	0.9%		1.5%	
金融	13.25%	13.63%	-0.38%	0.01%		0.24%	
ヘルスケア	15.77%	16.08%	-0.31%	0.02%		0.12%	
資本財・サービス	15.41%	14.45%	0.96%	-0.36%	-3.79%		
情報技術	8.55%	7.8%	0.74%	-0.02%	-0.10%		
素材	8.01%	8.11%	-0.11%	0.52%	-16.71%		
不動産	1.59%	1.41%	0.18%	-0.01%	-0.02%		
公益事業	4.47%	5.19%	-0.71%	4.23%		15.36%	
上位 (-) / 下位 (+) 累積炭素排出量 (対ベンチマーク)				5.35%	-3.26%		
上位 (-) / 下位 (+) 純炭素排出量 (対ベンチマーク)				2%			

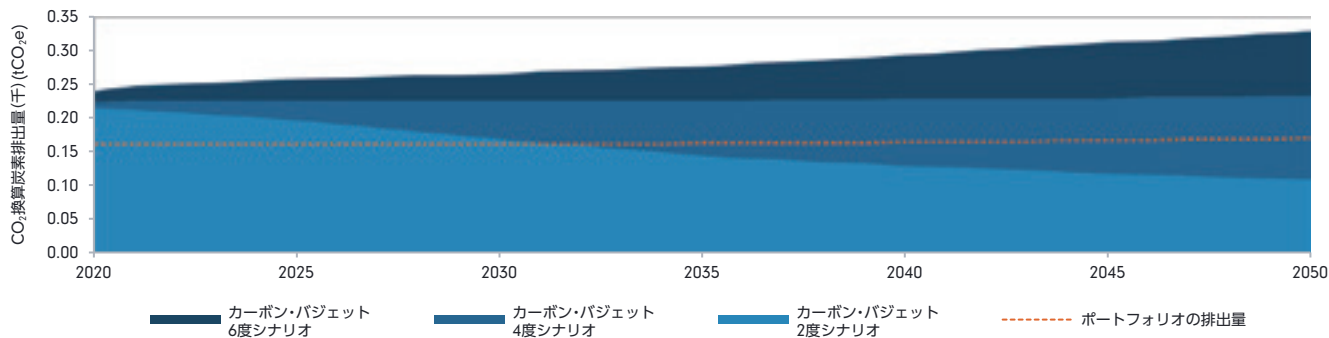
ポートフォリオのシナリオ別カーボン・バジェットとの整合性

	2020	2030	2040	2050
2度シナリオ	74.88%	95.53%	127.23%	154.94%
4度シナリオ	71.75%	71.84%	72.01%	72.97%
6度シナリオ	66.92%	60.75%	56.28%	51.9%

2032

ポートフォリオは現在、2度シナリオに2032年まで整合しています。

気候シナリオ別ポートフォリオの排出量経過



移行分析の概要

	発電		化石燃料埋蔵量		気候関連パフォーマンス
	全発電量のうち グリーン電力割合 %	全発電量のうち ブラウン電力割合 %	化石燃料への投資 %	潜在的なCO ₂ 換算炭素排出量 (ktCO ₂)	加重平均 炭素リスク格付
ポートフォリオ	37.31%	45.45%	6.05%	5.01	45
ベンチマーク	28.43%	47.29%	6.17%	5.40	44

* 炭素リスク格付"Carbon Risk Rating (CRR)"は、企業各社が気候変動リスクや機会のエクスポージャーをどのように把握し、機会を捉え、リスクを回避・低減するよう管理しているかを評価したもの。
出所: 議決権助言世界大手米ISSのESG投資関連ソリューション事業ユニット「ISS ESG」、2020年9月30日現在。数値は時間の経過に伴い変動する場合があります。

Fidelity Sustainable Research Enhanced US ETF

ベンチマーク: MSCI USA指数

ファンド指標(測定基準)の詳細はAppendix 3 用語集をご覧ください。

ポートフォリオの概要

開示 数/ウェイト		CO ₂ 換算炭素排出量 tCO ₂ e			収益百万ユーロあたりの CO ₂ 換算炭素排出量とその加重平均		気候関連パフォーマンス 加重平均
開示水準		スコープ1&2	含むスコープ3	相対炭素フット プリント	カーボン インテンシティ	加重平均カーボン インテンシティ	炭素リスク格付*
ポートフォリオ	56.7% / 82.9%	49	248	48.77	94.48	86.04	38
ベンチマーク	59.4% / 80.9%	71	289	70.99	185.40	150.87	37
ネット・パフォーマンス	-2.7 p.p. / 2 p.p.	31.3%	14.1%	31.3%	49%	43%	—

セクター別CO₂換算炭素排出量の要因分析(対ベンチマーク) 上位セクター

セクター	ポートフォリオ・ウェイト	ベンチマーク・ウェイト	差異	セクター配分効果		銘柄選択効果
コミュニケーション・サービス	10.62%	10.61%	0.02%	0.00%		0.51%
一般消費財・サービス	13.62%	12.33%	1.29%	-0.30%	-0.11%	
生活必需品	8.58%	6.71%	1.87%	-1.01%	-11.39%	
エネルギー	1.91%	1.85%	0.05%	-0.53%		0.06%
金融	10%	9.36%	0.64%	-0.15%		2.11%
ヘルスケア	13.35%	13.86%	-0.51%	0.04%	-0.13%	
資本財・サービス	7.45%	8.07%	-0.62%	0.52%	-0.16%	
情報技術	27.3%	28.88%	-1.58%	0.08%		0.30%
素材	2.46%	2.55%	-0.09%	0.58%		2.54%
不動産	2.74%	2.78%	-0.04%	0.01%	-0.01%	
公益事業	1.98%	2.99%	-1.01%	15.80%		22.54%
その他	0%	0.02%	-0.02%	0.00%		0.00%
上位 (-) / 下位 (+) 累積炭素排出量(対ベンチマーク)				15.03%		16.27%
上位 (-) / 下位 (+) 純炭素排出量(対ベンチマーク)				31%		

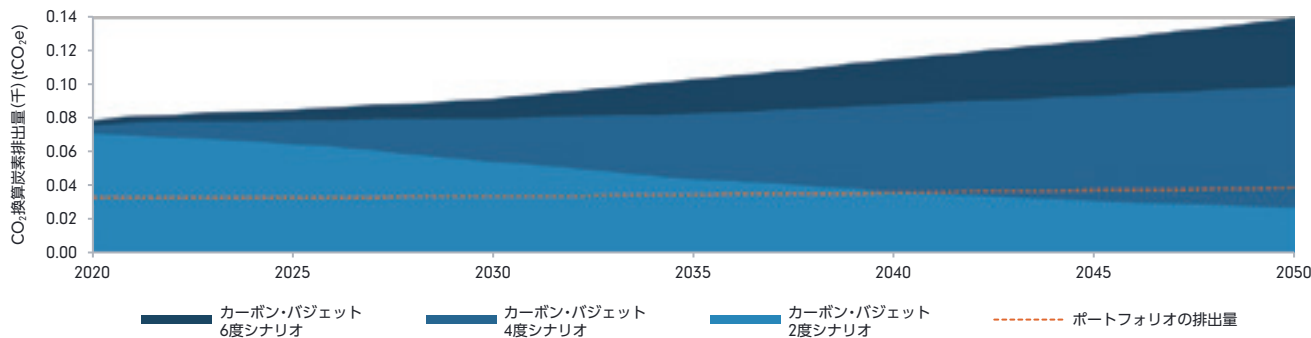
ポートフォリオのシナリオ別カーボン・バジェットとの整合性

	2020	2030	2040	2050
2度シナリオ	46.18%	62.32%	98.61%	143.39%
4度シナリオ	43.03%	42.28%	40.79%	39.19%
6度シナリオ	41.59%	36.87%	31.27%	27.83%

2041

ポートフォリオは現在、2度シナリオに2041年まで整合しています。

気候シナリオ別ポートフォリオの排出量経過



移行分析の概要

	発電		化石燃料埋蔵量		気候関連パフォーマンス
	全発電量のうち グリーン電力割合 %	全発電量のうち ブラウン電力割合 %	化石燃料への投資 %	潜在的なCO ₂ 換算炭素排出量 (ktCO ₂)	加重平均 炭素リスク格付
ポートフォリオ	6.3%	18.03%	1.27%	0.57	38
ベンチマーク	8.54%	62.98%	2.59%	0.63	37

* 炭素リスク格付"Carbon Risk Rating (CRR)"は、企業各社が気候変動リスクや機会のエクスポージャーをどのように把握し、機会を捉え、リスクを回避・低減するよう管理しているかを評価したもの。
出所: 議決権助言世界大手米ISSのESG投資関連ソリューション事業ユニット「ISS ESG」、2020年9月30日現在。数値は時間の経過に伴い変動する場合があります。

Fidelity Equity Mega Fund*

ベンチマーク: Blended Equity Mega Fund

ファンド指標(測定基準)の詳細はAppendix 3 用語集をご覧ください。

ポートフォリオの概要

開示 数/ウェイト		CO ₂ 換算炭素排出量 tCO ₂ e			収益百万ユーロあたりの CO ₂ 換算炭素排出量とその加重平均		気候関連パフォーマンス 加重平均
開示水準		スコープ1&2	含むスコープ3	相対炭素フット プリント	カーボン インテンシティ	加重平均カーボン インテンシティ	炭素リスク格付**
ポートフォリオ	51.1% / 72.6%	23,372,350	87,738,111	120.21	196.19	158.55	35
ベンチマーク	34.5% / 75.3%	34,100,244	131,450,059	175.39	234.40	206.88	34
ネット・パフォーマンス	16.6 p.p. / -2.6 p.p.	31.5%	33.3%	31.5%	16.3%	23.4%	—

セクター別CO₂換算炭素排出量の要因分析(対ベンチマーク)上位セクター

セクター	ポートフォリオ・ウェイト	ベンチマーク・ウェイト	差異	セクター配分効果		銘柄選択効果
コミュニケーション・サービス	8.34%	8.51%	-0.17%	0.02%		0.23%
一般消費財・サービス	14.69%	14.68%	0.01%	0.00%		0.37%
生活必需品	8.18%	8.27%	-0.09%	0.02%	-0.14%	
エネルギー	1.75%	3.02%	-1.26%	6.52%	-0.28%	
金融	13.74%	14.25%	-0.51%	0.02%		0.29%
ヘルスケア	10.86%	10.45%	0.41%	-0.02%	-0.05%	
資本財・サービス	11.74%	10.2%	1.54%	-1.3%		4.4%
情報技術	20.68%	17.84%	2.84%	-0.69%		0.19%
素材	4.95%	6.31%	-1.36%	7.65%		1.66%
その他	0.04%	0.01%	0.03%	0.0%		0.0%
不動産	2.43%	3.56%	-1.13%	0.16%		0.11%
公益事業	2.59%	2.9%	-0.31%	3.22%		8.77%
上位 (-) / 下位 (+) 累積炭素排出量(対ベンチマーク)				15.87%		15.59%
上位 (-) / 下位 (+) 純炭素排出量(対ベンチマーク)				31%		

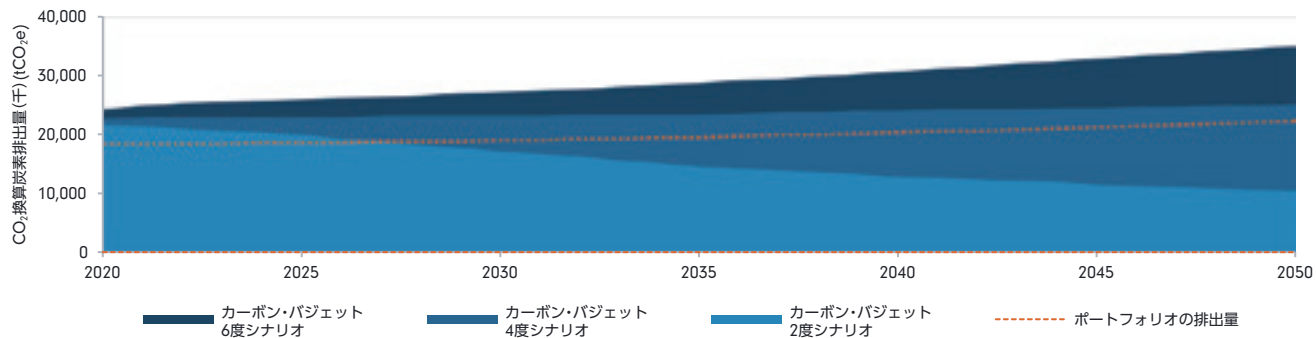
ポートフォリオのシナリオ別カーボン・バジェットとの整合性

	2020	2030	2040	2050
2度シナリオ	84.86%	111.18%	157.16%	210.88%
4度シナリオ	80.84%	82.37%	84.61%	89.23%
6度シナリオ	76.01%	70.19%	66.41%	63.98%

2028

ポートフォリオは現在、2度シナリオに2028年まで整合しています。

気候シナリオ別ポートフォリオの排出量経過



移行分析の概要

	発電		化石燃料埋蔵量		気候関連パフォーマンス
	全発電量のうち グリーン電力割合 %	全発電量のうち ブラウン電力割合 %	化石燃料への投資 %	潜在的なCO ₂ 換算炭素排出量 (ktCO ₂)	加重平均 炭素リスク格付
ポートフォリオ	19.65%	59.54%	3.2%	371,450.09	35
ベンチマーク	18.3%	66.26%	5.46%	1,109,105.39	34

* Fidelity Equity Mega Fundは、Fidelity Internationalが運営するすべての株式運用戦略のコンポジットで、実際のファンドとして販売されていないことにご留意ください。

** 炭素リスク格付"Carbon Risk Rating (CRR)"は、企業各社が気候変動リスクや機会のエクスポージャーをどのように把握し、機会を捉え、リスクを回避・低減するよう管理しているかを評価したものの。

出所: 議決権助言世界大手米ISSのESG投資関連ソリューション事業ユニット「ISS ESG」、2020年9月30日現在。数値は時間の経過に伴い変動する場合があります。

Fidelity Fixed Income Mega Fund*

ベンチマーク: Blended Fixed Income Mega Fund

ファンド指標(測定基準)の詳細はAppendix 3 用語集をご覧ください。

ポートフォリオの概要

開示 数/ウェイト		CO ₂ 換算炭素排出量 tCO ₂ e			収益百万ユーロあたりの CO ₂ 換算炭素排出量とその加重平均		気候関連パフォーマンス 加重平均
開示水準		スコープ1&2	含むスコープ3	相対炭素フット プリント	カーボン インテンシティ	加重平均カーボン インテンシティ	炭素リスク格付**
ポートフォリオ	65.8% / 70.7%	87	381	177.06	285.71	329.42	32
ベンチマーク	50.2% / 73.4%	99	446	202.40	323.04	282.51	36
ネット・パフォーマンス	15.6 p.p. / -2.7 p.p.	12.5%	14.6%	12.5%	11.6%	-16.6%	—

セクター別CO₂換算炭素排出量の要因分析(対ベンチマーク)上位セクター

セクター	ポートフォリオ・ウェイト	ベンチマーク・ウェイト	差異	セクター配分効果		銘柄選択効果
コミュニケーション・サービス	7.04%	8.11%	-1.07%	0.08%	-0.02%	
一般消費財・サービス	10.88%	8.95%	1.92%	-0.32%		0.22%
生活必需品	2.95%	3.72%	-0.77%	0.16%	-0.03%	
エネルギー	5.53%	4.93%	0.6%	-1.34%		1.92%
金融	27.47%	29.3%	-1.83%	0.02%		0.04%
ヘルスケア	5.3%	3.17%	2.13%	-0.10%	-0.21%	
資本財・サービス	7.31%	6.64%	0.68%	-0.3%		0.5%
情報技術	2.6%	2.23%	0.37%	0.02%		0.00%
素材	5.58%	5.01%	0.57%	-4.43%		7.90%
その他	5.02%	13.04%	-8.02%		15.7% -12.9%	
不動産	15.45%	7.54%	7.91%	-0.79%		0.85%
公益事業	4.87%	7.36%	-2.49%		5.98%	-0.30%
上位 (-) / 下位 (+) 累積炭素排出量(対ベンチマーク)					14.62%	-2.10%
上位 (-) / 下位 (+) 純炭素排出量(対ベンチマーク)					13%	

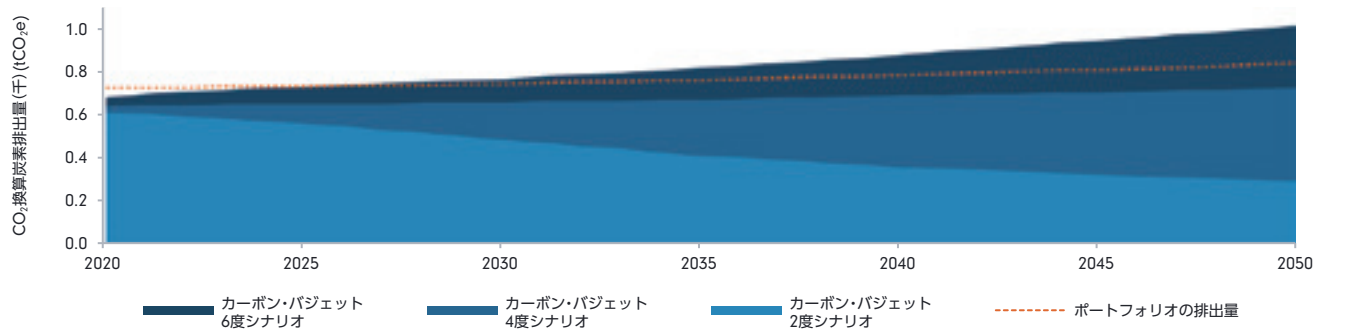
ポートフォリオのシナリオ別カーボン・バジェットとの整合性

	2020	2030	2040	2050
2度シナリオ	118.82%	154.24%	218.1%	286.74%
4度シナリオ	113.26%	113.54%	113.75%	115.9%
6度シナリオ	106.67%	97.07%	89.42%	82.87%

2020

ポートフォリオは現在、2度シナリオに2020年まで整合しています。

気候シナリオ別ポートフォリオの排出量経過



移行分析の概要

	発電		化石燃料埋蔵量		気候関連パフォーマンス
	全発電量のうち グリーン電力割合 %	全発電量のうち ブラウン電力割合 %	化石燃料への投資 %	潜在的なCO ₂ 換算炭素排出量 (ktCO ₂)	加重平均 炭素リスク格付
ポートフォリオ	16.67%	42.86%	11.31%	3.17	32
ベンチマーク	20.53%	41.6%	12.49%	3.98	36

* Fidelity Fixed Income Mega Fundは、Fidelity Internationalが運用するすべての債券運用戦略のコンポジットで、実際のファンドとして販売されていないことにご留意ください。

** 炭素リスク格付"Carbon Risk Rating (CRR)"は、企業各社が気候変動リスクや機会のエクスポージャーをどのように把握し、機会を捉え、リスクを回避・低減するよう管理しているかを評価したもの。

出所: 議決権助言世界大手米ISSのESG投資関連ソリューション事業ユニット「ISS ESG」、2020年9月30日現在。数値は時間の経過に伴い変動する場合があります。

推奨開示 c):

気候関連のリスクと機会を管理するために組織が使用するターゲット、およびそのターゲットに対するパフォーマンスを記述する。

フィデリティ・インターナショナルの目標: 2040年までにネット・ゼロへ

当社は、当社の事業活動において、GHG(温室効果ガス)排出量が気候に最も大きな影響を与える要因であることを認識しており、パリ協定で設定された、「地球の平均気温上昇を産業革命以前の水準から2度を十分に下回るレベルに保つ」という目標を支援する社会的必要性の広がりを感じています。

このことを念頭に、2020年6月、フィデリティ・インターナショナルは、2040年までにカーボンニュートラル(ネット・ゼロ)を達成するという目標を正式に採択しました。

当社は、この期間内にフィデリティ・インターナショナルの事業活動において排出量のネット・ゼロを達成することにコミットいたします。このために、温室効果ガス排出量削減に向けた取組みを加速させ、明確な目標を設定しています。排出削減の範囲には、当社が直接管理することができるスコープ1、2、3の全てが含まれます。

我々の目標を達成するためには、業務方法の変更や業務効率改善への投資、オンサイト(自社敷地内)設備の更新と再生可能エネルギーの購入などにより、回避できない排出量を相殺しつつ、全体の排出量を削減することに焦点を当てます。重点分野としては、汚染防止、炭素排出量削減、廃棄物最小化、責任ある資源の利用が挙げられます。さらに、建物のエネルギー効率の改善、エネルギー購入、出張に対する考え方なども含まれます。

当社は、当社が事業を展開する28カ国の各地域における手法、革新的なアイデア、ベストプラクティスを取り入れつつ、グローバルな戦略を構築することを意図しています。2040年の目標は毎年5%の削減に相当し、必ずしも排出量が線形で減少するとは言いえないものの、達成は可能であると考えています。このコミットメントは、パリ協定で定められた目標に対する当社の支持を明確に示すものです。

フィデリティ・インターナショナルのネット・ゼロ目標は、2020年を基準年とし、今後20年間に明確に適用される絶対的な目標です。この目標達成に向けて、次に示す「行動計画2020」に記載した様々な項目について、進捗状況を評価するためのキー・パフォーマンス指標を開発しています。

「行動計画2020」



サステナビリティ・パフォーマンス
指標データベース導入



トップ10拠点でエネルギー監査を実施



オンサイトでの再生可能エネルギー
への投資の検討



エネルギー購入のオプションを検討



出張規定の見直し



スコープ3(その他の間接排出量)



3〜5年の目標設定



GHG排出量
フットプリントの定義



従業員エンゲージメント

出所: フィデリティ・インターナショナル, 2020年

「行動計画2020」では、ネット・ゼロ目標の達成に向けて現在進行中のいくつかの行動を定めています。ハイライトは次のとおりです。

サステナビリティ・パフォーマンス指標データベースの導入

エネルギー消費量、炭素排出量、廃棄物排出量、水消費量などの環境パフォーマンス指標を一貫して収集・検証できるプラットフォームを構築しています。データ収集プロセスは、温室効果ガスの排出と吸収に関するISO 14064-1:2006⁷の定量化と報告基準に合わせて行われます。

エネルギー監査の実施

エネルギー消費・排出量を削減する機会を評価するために、当社の事業所のうち規模の大きい10拠点でエネルギー監査を実施しています。(英国の事業所では既に完了しています。)これにより、低コストかつ迅速に実行可能な回収オプションが特定されることを期待しています。

オンサイトでの再生可能エネルギーの検討

旗艦サイトにおいて、自社設備内での再生可能エネルギーと低炭素技術(ソーラーパネル、風力、熱電併給など)の実現可能性を検討しています。

エネルギー購入の検討

再生可能エネルギー生産者とのPPA(電力購入契約)やREGO(再生可能エネルギー発電源証明)など、グリーンエネルギーを購入する機会を調査しています。

出張規定の見直し

当社は、出張の文化と方針を見直しています。新型コロナウイルスのパンデミックへの対応のために実施された対策に従い、これまで社内会議のために行っていた航空機利用を伴う出張の60~70%を見直しています。

3~5年の目標を伴う、GHG排出量ステートメントの作成

様々な排出源に関するデータが整備された後、GHG排出量削減のために最も重要な要因と行動をまとめた「GHG排出量ステートメント」を作成し、2040年のネット・ゼロ目標に対する削減を追跡するための今後3~5年の目標を設定します。

7. ISO 14064-1:2006は、温室効果ガスの排出量・吸収量の定量化および報告のための国際規格です。2018年に更新されました。

結びと次のステップに向けて

フィデリティ・インターナショナルにとって第一回目となる当TCFD報告書では、一般的な11項目の推奨開示に加え、アセット・マネジャー固有の5項目の推奨開示に対する当社のアプローチを詳述しました。TCFDの報告プロセスは、自己評価を実施する機会でもあると捉えています。すなわち、気候関連リスクと機会をどのように(そしてどれだけ効果的に)当社のガバナンス、戦略、リスクマネジメント、測定基準(指標)とターゲットに取り入れているかを確認する機会であるということです。企業としても、アセット・マネジャーとしても、当社がその道のりを順調に進んでいる分野は多くあります。しかし、他の分野では、気候変動への配慮を取り入れた初期段階にあり、TCFDの開示プロセスにより改善の余地があることが明らかになりました。

フィデリティ・インターナショナルの大きな目標は、気候変動への配慮に関して、資産運用業界の中でリーダーになることです。これを達成するためには、報酬への影響を含め、気候変動への配慮が取締役会および経営委員会の付託事項に反映され正式なものになることが重要です。

当社の長期戦略は、サステナビリティを事業の中核に据えており、堅固なリスクの重要性評価プロセスと気候シナリオプランニングが、組織および投資運用レベルの両方で、この目標を支援しています。進捗状況のモニタリングと追跡は、当社の大きな目標を達成するために役立つことから、当社はこのプロセスのための詳細な目標を積極的に発展させ続けてまいります。

今後当社が、当社のお客様ならびに従業員、ひいては地球全体の良好な環境と未来のために、気候関連リスクと機会の統合をより推進するにあたり、このTCFD報告書(およびその背後にある調査)は強力なベースラインとなるものと信じています。



インドネシアで自転車に乗る女性。(写真提供:Anadolu Agency/Contributor Images via Getty)

Appendix 1

TCFDフレームワーク

TCFD勧告による推奨開示と補足手引き

ガバナンス	戦略	リスクマネジメント	測定基準(指標)とターゲット
気候関連のリスクと機会に関する組織のガバナンスを開示する。	気候関連のリスクと機会が組織の事業、戦略、財務計画に及ぼす実際の影響と潜在的な影響について、その情報が重要(マテリアル)な場合は、開示する。	組織がどのように気候関連リスクを特定し、評価し、管理するのかを開示する。	その情報が重要(マテリアル)な場合、気候関連リスクと機会を評価し、管理するために使用される測定基準(指標)とターゲットを開示する。
a) 気候関連のリスクと機会に関する組織のガバナンスを開示する。	a) 組織が特定した、短期・中期・長期の気候関連のリスクと機会を記述する。	a)* 気候関連リスクを特定し、評価するための組織のプロセスを記述する。	a)* 組織が自らの戦略とリスクマネジメントに即して、気候関連のリスクと機会の評価に使用する測定基準(指標)を開示する。
b) 気候関連のリスクと機会の評価と管理における経営陣の役割を記述する。	b)* 気候関連のリスクと機会が組織の事業、戦略、財務計画に及ぼす影響を記述する。	b)* 気候関連リスクを管理するための組織のプロセスを記述する。	b)* スコープ1、スコープ2、該当する場合はスコープ3のGHG排出量、および関連するリスクを開示する。
	c) 2度以下のシナリオを含む異なる気候関連のシナリオを考慮して、組織戦略のレジリエンスを記述する。	c) 気候関連のリスクを特定し、評価し、管理するプロセスが、組織の全体的なリスクマネジメントにどのように統合されているかを記述する。	c) 気候関連のリスクと機会を管理するために組織が使用するターゲット、およびそのターゲットに対するパフォーマンスを記述する。

☐ * アセット・マネジャーのための補足手引き

Appendix 2

フィデリティ・インターナショナル・サステナブル・ファミリー・オブ・ファンズ

Fidelity International Sustainable Family of Fundsは、個別のサステナブル要件を備えた様々な投資戦略であり、投資不適格指定による銘柄除外を行ったり、ESGクオリティ要件を最低限に抑えるアプローチも含まれます。

ファンドレンジは、株式、債券、ETFなどの異なる資産クラスが含まれ、「ベスト・イン・クラス (BiC)」、「テーマ」などの戦略もカバーしています。

株式:

- Fidelity Funds - Sustainable Global Equity Fund (BiC)
- Fidelity Funds - Sustainable Eurozone Equity Fund (BiC)
- Fidelity Funds - Sustainable Water & Waste Fund (thematic)

債券:

- Fidelity Funds - Sustainable Strategic Bond Fund (BiC)
- Fidelity Funds - Sustainable Reduced Carbon Bond Fund (thematic)

ETF:

- Fidelity Sustainable Research Enhanced Global Equity UCITS ETF (BiC)
- Fidelity Sustainable Research Enhanced Europe Equity UCITS ETF (BiC)
- Fidelity Sustainable Research Enhanced US Equity UCITS ETF (BiC)

一連のSICAV詳細については、下記をご覧ください。

<https://www.fidelityinternational.com/legal/documents/FF/en/pr.ff.en.xx.pdf>

Appendix 3

ファンドの炭素指標に関する用語集 (P35～P44)

数:	ポートフォリオ内の炭素排出量データを開示している企業数
ウェイト:	ポートフォリオ・ウェイト(ポートフォリオの評価額に対する投資の評価額の比率)に基づき配分された炭素排出量データを開示している企業の割合
ネット・パフォーマンス:	ファンドのベンチマークに対するオーバーまたはアンダーパフォーマンス
PP:	パーセントポイント(パーセンテージポイント)
tCO ₂ e:	CO ₂ 換算炭素排出量(トン)

本レポートの気候データの方法論やモデリングの詳細については、Fidelity International Sustainable Investing team(esgteam@fil.com)までお問い合わせください。

寄稿者

Christine Brueschke, Sustainable Investing Analyst

Robert Rosenberg, Sustainable Investing Analyst

Ben Clifford, Associate Director - Health, Safety and Sustainability

Christina Von Claer, Associate Director - Business Development and Change

Daniel Missen, Marketing and Design Manager

- ・ 当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。
- ・ 当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、その正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- ・ 当資料に記載の情報は作成日時点のものであり、市場の規模やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- ・ 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。
- ・ 当資料に記載があるファンド(外国籍投信等)は本邦では販売されていません。

フィデリティ投信株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第388号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会



DB21030201 MK210302-3